事業コード

31301401

【1枚目】

001100501

事務事業名								ļ	部名等		教育委員会		政策の柱	第3章 人・	文化を育	すむまち		会計	+ 一般会計		
予算書の事務事業名 2.生涯学習振興事業									課名等 生涯学習課				政策名	第1節 明日	の魚津	を築くひとづくり		款	10. 教育費	費	
	事業期間	業期間 開始年度 昭和45年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業				ト事業	係名等		生涯学習係		施策名	3. 生涯学習	の推進			項	5. 社会教育	育費			
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行	② 2. アウトソー	・シング	○ 3. 負担金·補助金	● 4. ī	 卡直営	記入者氏名		谷田 葉子		区分	生涯学習				目	1. 社会教育	育総務費	
									電話番号		0765-23-104	5	基本事業名	地域で学ぶ	ためのお	トットワークづくり					
																7. 7 7 - 17					
		要(どのような事														実	績			計画	
社会	会教育委員及	び社会教育関	係者に生涯学習	『の現状、求められ	<i>、</i> るニーズ、全	全国的な社会教育の動同]についての研	修を行い、生活	涯学習施策への適	切な打	提言につなげる	ことを目的。	とする。		単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
			対象にしている	のか。※人や物、	自然資源など	<u>;</u>)				1	 ① 社会教育 	· 孟昌数			J	q		q	9	q	9
	社会教育委员	員 、スポーツ課課	員							対	<u> </u>					3			9	9	
対象										象指標	2 生涯子首	学習課・スポーツ課課員数			人	14		13 15		15	15
	<## above	中のよれて利け	96						3												
	富山県社会	度の主な活動内 教育研究大会 参									① 社会教育委員研修数				回	1	2 2			2	2
手		育研究会研修 会教育研究大会 産の恋軍占	会参加							活動指	② 東部社会	教育研究:	会研修実施	数	0	3		1 1		1	1
県外研修廃止 東部社会教育研修は休止											3										
		業によって、対 い た祖野・発析			多な育成す		 社会教育 	「委員の提賞	言数		件	0		1	1	1	1				
意	時代を先取りした視野・発想を持ち、住民に意思を十分取り入れ、地域に根ざした生涯学習を進めることができる社会教育指導・ る。										成 果 指 ②										
凶											[
	< +t-/#: 0. 11 ±	#11-la-la-18-k \					3 1		段階で取得できていない場合、その取っ		F + M- 7	≈1.1									
		指すすがた> ため <mark>のネットワ</mark> -	-クが構築され.	. 学ぶことを通して	気軽に社会	参加し、地域活動を通し	て活力ある地域	ばづくりが進め	られています。	1)	以米指標が現場	対階で取得	C.S. (1.1/21)	・場合、その取4	寺力 伝を	記入					
結果																					
♦ こ	の事務事業	開始のきっかけ	(何年〈頃〉から	どのようなきっかけ	で始まったか	(2)				<u> </u>		(1)国・	県支出金		(千円)	0		0	0	0	0
社会	会教育の振興	を図るため、社	:会教育法に基	づき、昭和27年市代	削施行後、社	L会教育委員を設置した						源 (2)地方	i債		(千円)	0		0	0	0	0
												内 (3)その	他(使用料	・手数料等)	(千円)	0		0	0	0	0
												訳 (4)一般	財源		(千円)	159	28	2	679	679	679
												A. 予算(決	や算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	159	28	2	679	679	679
◆開	開始時期以後	後の事務事業をE	取り巻く環境の変	変化と、今後予想さ	れる環境変化	化(法改正、規制緩和、	土会情勢の変化	(など)				①事務事業	きに携わる正	規職員数	(人)	1		1	1	1	1
						整備が優先された。現在				民の高	高学歴化に伴	②事務事業	きの年間所要	5時間	(時間)	100	10	0	100	100	100
٠١, ١	―一人も多材	末1にしてさている	0。生涯子省の	思我も、教養の何.	こを日的とす。	るものから、生きがいや	育押的允美を を	くめつるものに多	ど化している。			B. 人件費	(②×人件費	費単価/1,000)	(千円)	411	40	11	401	401	401
												事務事業は	係る総費用	(Å+B)	(千円)	570	68	3	1,080	1,080	1,080
												(参考)人作	 費単価	(円@時間)	4,110	4,0	0	4,010	4,010	4,010
		どからの要望・	意見(担当者の	私見ではなく、実際	条に寄せられ	た意見・質などを記入)						◆県内他	市の実施状	況 (把	握してい	る内容又は把握し	ていない理由の	記入相	闌)		
なし												•	把握してい		の社会	教育委員数及び具	県部市、入善、 朝	日町の	D生涯学習担旨	á職員数	
												0 1	巴握していた	در ا							

06040100

部・課・係名等 コード1

政策体系上の位置付け

コード2

313014

予算科目

【日的妥当性》	り評価】
1. 施策への直結	吉度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
○ 直結度大	直接ではないが、社会教育委員や職員に研修を実施することで、社会教育施策への理解を深め、これからの生涯学習の振
● 直結度小	説 策を地域に提言し、広めることができる。また、地域の企画力を高めることにもつながる。
○ 直結しな	
	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	により市による実施が義務付けられている
	により印による天祀か-我房門ワウルくいる 「による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ が妥当	による我切りけはないが、、ムベはかか市に向く、以間(印以、正来守)によるソーレバン大肥が下り配(入は凶难)なたの、印による大肥
0 , , ,	
○ 民間でも	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	面しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	りを達成しているので、市の関与を廃止が妥当
I make at the state of	社会教育委員設置条例
根拠法令等を記	
3. 目的見直しの会	余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
т дизуаше ту	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説 明
	21
【有効性の評価	
4. 成果向上の余	地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	成果向上の余地なし。
<i>+</i> >1	説
なし	II
5. 連携することで	・、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
O. X1997 DCC C	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	開
	21
【効率性の評価	
6. 事業費の削減	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	社会教育委員の人数と金額を減らすことにより報酬を削減できる
±11	説
あり	II
7. 人件費の削減	成の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	最低限の人数で行っており、削減の余地なし
なし	説 明
	21
【公平性の評価	
8. 受益者負担の	適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な	社会教育委員は法に基づき設置される公的機関のため、受益者の負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担るものである。
し・負担なし	
第工作の へいさい	明
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者	負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い	同上
● 平均	期
o tre .	
低い	

の評価

10. 社会的ニーズ(この事務事業にと	ごれくらいのニーズがあるか)												
○ 全国的又は広域的な課題で	。 あり、ニーズが非常に高い												
○ 市固有の課題であり、なおか	っつ市民などのニーズが非常に高い												
○ 比較的多くの市民などがニー	ーズを感じている												
○ 一部の市民などに、ニーズが	<i>いあ</i> る												
○ 一部の市民などに、ニーズが	があるが、それが減少しつつある												
○ 目的はある程度達成されている													
上記のいずれにも該当しない。	<i>(</i>)												
11. 事務事業実施の緊急性													
○ 緊急性が非常に高い													
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす													
○ 市民などのニーズが急速に	○ 市民などのニーズが急速に高まっている												
緊急性は低いが、実施しなり	ければ市民生活に影響が大きい												
● 緊急性が低く、実施しなくて	も市民サービスは低下しない												
★ 評価結果の総括と今後の方向性													
(1)評価結果の総括													
① 目的妥当性● 適	切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり												
② 有効性 ● 適	刃 ○ 成果向上の余地あり												
③ 効率性	切 ■ コスト削減の余地あり												
④ 公平性	切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり												
(2)今後の事務事業の方向性													
○ 現状のまま(又は計画と	(おり)継続実施 年度												
○ 終了 ○ 廃止	〇 休止												
○ 他の事務事業と統合又	は連携												
○ 目的見直し													
事務事業のやり方改善													

(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
県外研修廃止 東部社会教育研究会の休止	コストの方向性
1	削減
社会教育委員の県内研修の充実 東部社会教育研究会は職員の自己研修に移行	成 果の方向性
	維持
2	県外研修廃止 東部社会教育研究会の休止 ぎ 21

★課長総括評価(一次評価)	
各社会教育関係団体、施設から問題点を挙げてもらい、それらを社会教育委員で検討する方向でいかないと、今のままでは、 「骸化する恐れがある。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301201

【1枚目】

001100501

事務事業名 片貝山荘等施設管理事業 予算書の事務事業名 4.片貝山荘等施設管理費									部名等	教育委員会 生涯学習課			政策の柱	┊│第3章 人・文化	とを育	むまち		会計	+ 一般会計			
									課名等				政策名	第1節 明日の	魚津	を築くひとづくり		款	10. 教育費	10. 教育費		
	事業期間	事業期間 開始年度 昭和56年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理		係名等		生涯学習係	施策名 :		3. 生涯学習の	推進			項	5. 社会教育	費							
	実施方法	〇 1. 指定	と 管理者代行	O 2. 7	プウトソーシンク	7 03	. 負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		関口 昌吾		区分	生涯学習				目	1. 社会教育	「総務費		
		9							電話番号		0765-23-1045		其本事業名	社会教育施設(の整備				1==1			
									- 三山田 小		0700 20 1040		盗やチ末す	1 任五秋日旭政	び正り	#J.L. 						
♦ !	事業目的・概	要(どのような事	(業か)													実	績			計画		
片	貝山荘は主に	三毛勝山登山者 施設の管理業	用の宿泊施設。	こしての利用	用。コミュニティ	r広場は社会	教育における自然の	中での体育、レクリエー	ション活動の場所の技	是供。))/ /d-							
(1	10 (10, (0))	旭政07日生未	700												単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度	
	(この事務事・全国の登山		:対象にしている	のか。※人	、や物、自然資	源など)					① 全国の登し	山者(推計)		人	6,000,000	6,000,00	0	6,000,000	6,000,000	6,000,000	
ala I.	・市民	419								対												
对象					象指	② 市民				人	46,723	46,45	9	46,200	46,000	46,000						
										標												
											3											
	< 平成19年 ・片貝山荘の	度の主な活動	内容>								 小 片貝山荘? 	青掃			回	7		7	7	7	7	
-		の肩冊安託 r広場の管理委	託																			
于段	*平成20年	度の変更点								動指	② 広場官理:	委託			月	8		8	8	8	8	
			置し、維持管理に	こ努める						標	1											
											3											
			象をどのように)						① 片貝山荘	利用者数			人	344	30	7	350	400	400	
		の拠点として魚 みをもってもらう			成果																	
怠図											② コミュニティ	ィ広場利用	者数(推計)	人	40	4	0	40	40	40	
											標 ③ 利用してよかったと思		よかったと思う人の割合			90.00		00 90 00		90.00	90.0	
															%	90.00	90.0	90.00		90.00	90.00	
そ		指すすがた>	++++++++++++++++++++++++++++++++++++++	+-n. o =+ /#	· + - + - + +	. 4 -1.7	LD.1.# _5	・广坦の散性はここによ						い場合、その取得力	方法を	記入						
			まるの任芸教育。 動の拠点となっ					ィ広場の整備はこういった	ニー人に心える	利牙	用率(登山者数か	い把握ぐざ	(61/261720	%)								
果	ė																					
			け(何年く頃>から				* m o #=== = = =					#	県支出金		円)	0		0	0	0	0	
11	陸電力の片貝	第4発電所建	設時に使用して	いた佰泊旅	起設を,市か譲り	り受け、登山	者用の施設として利	用。				原 (2)地方			-円)	0		0	0	0	0	
												(3)その(4)一般			-円)	0 434	26	0	10 313	10 313	10 313	
											Δ				円)	434	26		323	323	323	
•	開始時期以後	後の事務事業を	取り巻く環境の	変化と、今往	後予想される現	環境変化(法	改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)					に携わる正		人)	1		1	1	1	1	
施記	設の老朽化に	よる修繕費の	増大。								_		の年間所要		f間)	100	10	0	100	100	100	
		□心とした登山ネ 月者は、平成94	5人口の増。 ∓度と比べると3	倍に増えて	こいる 。						E	3. 人件費(②×人件費	費単価/1,000) (千	円)	411	40	1	401	401	401	
													係る総費用		-円)	845	66	_	724	724	724	
L	七口 50米人 3-	122.2 0 112.4	本日/和小 ★ ~	ション・	. / (†1887) - (†	alia la di afe e	1 664 124 31 1 \					参考)人件	, , , ,,		時間)	4,110	4,01		4,010	4,010	4,010	
			意見(担当者の いるが、なかには				1・質などを記入)					▼県内他	市の実施状			る内容又は把握し こ、この施設と同家			刺/			
平月	成10年に市内	内のハイキング	と登山愛好者4	団体から、	新築の陳情あ	り。平成11:	年に改修工事にて対	扩応。				•	把握してい					-				
												0 1										
												O ł	巴握していな	\$V \								

06040100

部・課・係名等 コード1

政策体系上の位置付け

コード2

313012

予算科目

「日始の火州の証何」

【日的妥当性》	ノ評価	11
1. 施策への直結	度(事	務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
直結度大直結度小		山荘については、毛勝山登山者のほぼすべてが利用しており、必要性は高いが、趣味性が強く特定の利用者にかたよってい 説 るため、直結度は低い。 明
○ 直結しな	٧١	
		民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
_		市による実施が義務付けられている
法令など ○ が妥当	による	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
民間でも	サーヒ	ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
● 市が実施	iしてい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達用	找しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	己入	
3. 目的見直しの名	余地(基	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		コミュニテイー広場は、オートキャンパーの利用も見込まれる。
あり	説	
859	明	
【有効性の評価	f]	
4. 成果向上の余	地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		片貝山荘は、現在が利用のピークと思われるが、コミュニテイー広場については里山の再生やグリーンツーリズム等、アウドア志向 により、利用者増の余地あり。
あり	説	により、利用有増の未足のり。
03.9	明	
5. 連携することで	、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		公民館活動振興事業
あり	説	ハイキングの休息施設や自然教室として使用すれば、利用者は増える。
859	明	
【効率性の評価	f]	
6. 事業費の削減	の余丸	!(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		片貝山荘は施設の老朽化がかなり進行しており、現在は清掃委託や浄化槽保守点検等の最低限の維持管理費のみを事業費として計算しているのである。
なし	説	て計上しているのみで、修繕等を見込むと事業費の増加が見込まれても削減の余地はない。
<i>'</i> &C	明	
7. 人件費の削減		也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		担当は1人だけであり、削減の余地はない。
なし	説	
<i>'</i> &C	明	
【公平性の評価	fi]	
8. 受益者負担の	適正化	の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
受益者負担あ		現在、利用料は無料であり、施設維持のため有料化することも考えられるが、管理人もいない施設であり、施設の利用率や 利用料徴収事務の人件費、緊急避難的な施設利用があることを考えると協力金箱の設置で十分と思われる。
り・負担なし	説	が用行以水字がいハけ具、糸心型無叩は肥政性用がのるCCで与えるC助力並相の故屋で下方C芯われる。
適正化の余地あり	明	
<u> 地工化の</u> 未地のり		
9. 本市の受益者	負担の	水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		同上
〇 平均	説	
〇 平均	明	
● 低い		

【必要性の評価】													
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらい	いのニーズがあるか)												
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニー	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い												
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い												
○ 比較的多くの市民などがニーズを感	じている												
○ 一部の市民などに、ニーズがある													
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある												
● 目的はある程度達成されている													
○上記のいずれにも該当しない													
11. 事務事業実施の緊急性													
○ 緊急性が非常に高い													
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす													
○ 市民などのニーズが急速に高まっている													
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市	i民生活に影響が大きい												
● 緊急性が低く、実施しなくても市民サ	トービスは低下しない												
★ 評価結果の総括と今後の方向性													
(1)評価結果の総括													
① 目的妥当性○ 適切	● 目的廃止又は再設定の余地あり												
② 有効性 ○ 適切	● 成果向上の余地あり												
③ 効率性 ● 適切	○ コスト削減の余地あり												
④ 公平性○ 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり												
(2)今後の事務事業の方向性													
○ 現状のまま(又は計画どおり)継	続実施 年度												
	休止												
● 他の事務事業と統合又は連携													
● 目的見直し													
● 事務事業のやり方改善													

★改革	革・改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		特になし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		平成21年度にコミュニティ広場に片貝拠点施設が建設予定であり、片貝山荘の代替施設として 利用することも考えられるため、老朽化や無人ゆえの防火等安全管理の不安がある現施設は将	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)	利用することで考えられるにの、それにや無人が人の的人等女主旨達の不女がある場態故は特 来的には閉鎖も考えられる。	向上

▼課長総括評価(一次評価)	
片貝山荘は、老朽化が著しく、将来的には閉鎖を考慮しなければならない。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301302

【1枚目】

001100501

事務事業名 高齢者教育事業 予算書の事務事業名 7.高齢者教育事業									部名等		教育委員会	ŧ	政策の	の柱	第3章 人・	文化を育	育むまち		会計	会計一般会計				
										課名等		生涯学習調	Ę	政策	6名	第1節 明日	日の魚津	を築くひとづくり		款	10. 教育費	ł		
	事業期間	開始年度	昭和53年度 終了年度 当面継続 業務分類 5.ソフト事業 係名等									生涯学習係	Ę	施策	6名 (3. 生涯学習	図の推進			項				
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		谷田 葉子		区	分 .	生涯学習				目	1. 社会教育	育総務費						
		•								電話番号		0765-23-10	45	基本事	事業名 著	参加しやす	い学習頭	環境づくり			•			
_	東紫日仏, 擬正	要(どのような事	- 世 4 7 7															実	·/#			計画		
				派遣し	、その知識を	社会に生活	かしてもら	らうことを目的とする) o									天	利			司四		
																	単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度	
	(この事務事)		対象にしている	のか。	※人や物、自	然資源など	Ľ)					① 高齢者:	数				J	11,266	11,56	i7	11,800	12,200	12,600	
対象											 	4			人	1,393	3 1,639		1,800	2,000	2,200			
												3												
	< 平成19年度の主な活動内容 > 高齢者人材登録者 38名 高齢者学習活動促進会議推進委委員 学識経験者3名 老人クラブ1名 生涯学習課3名 地区公民館高齢者学級長、学級主事											① 高齢者 . 活	人材登録者	ó数			人	41	3	8 38		40	40	
手段	* 平成20年月 変更なし										動 ② 登録者	の高齢者学	≌級延べ沂	派遣件	数	件数	42	4	6	45	45	45		
		Michael and July	# + 10 m 1 * 1 = 1		2.1							3												
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者学級に参加する高齢者が増加し、また受講後に高齢者人材登録し、講師等の活動を行い得た知識を社会へ還元する高 る。											① 高齢者:	学級延べ参	加者数			人	6,751	6,75	3	7,000	7,000	7,000	
意図	t			\rightarrow	果 ② 指																			
												標 3												
	< **** o = 1	19. do. do. 19. do . \										ľ	CIL PHY TEN AF		, der ett	1A 7.5E	48 ± 34-3	- 21.1						
	多方面の技能								を防ぎ活性化を図ることだ 住民へと広げることがで			↑成果指標が現	技階で取得	子でさくい	いよい場	合、その取	侍力 仏を	(記入						
*	この事務事業	開始のきっかけ	(何年〈頃〉から	どのよ	うなきっかけて	が始まった	<i>j</i> ,)						口(1)国	•県支出会	金		(千円)	0		0	0	0	0	
								き き き き き き き き き き き き き き き き き き き					源 (2)地				(千円)	0		0	0	0	0	
	07 医国洋州切	と文ハ、同間日	100工准于自加	利で正	延 , 切 于 未 C	0 ()(1/2	1五%、7	□ 新尼匹云 哦 // ° © 0	0010/20				訳	の他(使月	用料・手	数料等)	(千円)	0		0	0	0		
														般財源 決算)額((/1) - /4	\m \A = .\	(千円) (千円)	568 568		_	250 250	250 250	250	
•	開於時期以後	の東森東娄を	わり巻く環接のZ	な ルレ	今後予相さ	1 ス晋倍変	ル(注:か	正、規制緩和、社会	と情熱の恋ルかり)					(英見)領(,,	(人)	308	28	1	200	250	250	
									トクラブは新規参加者が	増えず、参加者の	固定·	化、減少傾向に		業の年間			(時間)	200	20	0	200	200	200	
ぁ	る。今後予想さ	れる高齢者の	生活スタイル、	学習二	一ズに合わせ	た高齢者	学級の見	見直しが必要である	0				O		*,,, 1 - 1		(千円)	822		802 802		802	802	
同即省入竹豆然省で同即に、固定にが進か、千百円谷で変にかないため、う後の同即省于板の千百一一人に対心するには、利尻参加名の加り起ことで入竹目成にに													(②×人件費単価/1,000) (に係る総費用(Å+B) (1,390	1,087		1,052	1,052	1,052			
ĺ													(参考)人	件費単価	Б		(円@時間)	4,110	4,01	0	4,010	4,010	4,010	
高	齢者学級長や								室の内容のマンネリ化や	男性高齢者の参加	旧推	生に対しても、指	0	也市の実施 把握して 把握して	ている	高		いる内容又は把握し 一ズは多種多様で				<u></u>		

部・課・係名等 コード1

06040100

政策体系上の位置付け

313013

予 算 科 目

1. 施策への直結	吉度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
● 直結度大	大技能を持った人材登録者を育て、高齢者学級等に派遣することは生涯学習の推進に直結している。	
○ 直結度小	小 <mark>説</mark> 明	
直結しな		
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
法令など	どにより市による実施が義務付けられている	
法令など ● が妥当	プによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実	施
○ 民間でも	っサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
_	をしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
_	的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記		
3. 目的見直しの会	余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし	説明	
【有効性の評価	出 】	
	:地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
	今後、団塊世代で高い技能を持った人を講師に育成することにより、高齢者学級の充実を図ることができる。	
あり	説明	
5. 連携することで	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
なし	説明	
【効率性の評価	面】	
6. 事業費の削減	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
	最低限の事業費である。	
なし	説明	
7. 人件費の削減	或の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 	
	もともとボランティア的な要素が強く、人件費も最低限に削減している。	
なし	明	
【公平性の評価	本1	
	受益者が不特定である。	
特定受益者なし・負担なし	説	
適正化の余地なし	明	
9. 本市の受益者	負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
高い	無料としているところが多い。	
● 平均	説明	
低い		
		6/4

必要性の評価】	
0. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
● 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
○ 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
1. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
r 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	
r改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) 新たな人材登録者を確保するため、県いきいき人材育成研修への積極的な参加を壮年層に呼	コストと成果の方向性
新たな人が登録者を確保するため、県いさいさ人が自成研修への模型的な参加を打手層に呼 びかける。	コストの方向性
次年度	
(平成21 実 年度)	維持
施	
予	b m - for b
た	成果の方向性
期 中・長期的	
(3~5年 間)	向上

★課長総括評価(一次評価)

教室内容のマンネリ化を防ぐためにも、新規講師は必要である。地区にいる人材をまずは、地元から活用するようにしむけ、 将来的には、人材登録してもらう体制をとる。

二次評価の要否

不要

事業コード

31301301

【1枚目】

001100501

事務具	事 務 事 業 名 生涯学習教室等事業						部名等	名等 教育委員会 政策の柱 第3章 人・文化を育むまち							会計一般会計			
予算書の	の事業名	9.生涯学習教室等	事業				課名等		生涯学習記	果	政策名 第1節	明日の魚津		款 10. 教育費				
事業期間	開始年度	昭和54年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		生涯学習信	系	施策名 3. 生涯	学習の推進	<u><u></u></u>		項 5. 社会教育費			
実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 〇	2. アウトソーシ	シグ () 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏	名	谷 恵理子	2	区分 生涯学	3		1. 社会教育総務費				
							電話番号	7	0765-23-10	45	基本事業名参加して	らすい学習3	環境づくり					
◆事業目的·概	要(どのような事ぎ	乾か)											実統	績		計画		
		る市民の学習ニー 。(非常勤職員2名)		め、学習と交流の	場と機会をを市民	:に提供し、生涯学習を推発	進する。					単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
(この事務事	「業は、誰、何を対	対象にしているのか	。※人や物、自然	然資源など)					① 市民			J	46,723	46,459	46,200	46,000	46,00	
対								, ż	ži.									
象								上	旨(2)									
								l v	3									
	度の主な活動内 ス等計17教室を		神山交流館、勤	労青少年ホームの	D2筒所で開講し、	356名の市民が学級生とな	いた。		① 学級生			Д	356	354	300	250	25	
手									b	室数		教室	18	18	15	15	1	
*平成20年受講料の徴	収							一 / 相	票									
		ラムを自前で作成							3									
		きをどのように変える を 営むための生き か		いけづくりを進める	•					を交付した数		枚	356	354	300	250	25	
意図									~ 見 の 新た!-	生涯学習教室	に参加した市民数	人	73	75	75	50	5	
								一/ 相	票									
									3									
+	指すすがた> D意欲をさらに高	め、市民一人ひとり	りが充実した生活	きを送っています。							<mark>きていない場合、その</mark> ものには終了証を交付		を記入					
果															T			
◆この事務事業 昭和54年度から		何年〈頃〉からどの	ようなきっかけで	始まったか)						財	長支出金	(千円)	0	0	0	0	-	
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,									内 (3)その	他(使用料·手数料等		0	0	_	900	90	
										訳 (4)一般	財源	(千円)	1,273	1,622	997	997	99	
											算)額((1)~(4)の合計	_	1,273	1,622	1,897	1,897	1,89	
						会情勢の変化など) ニーズの高度化に伴い、教	数室内容を検討	しなけれ	ばならない時期		に携わる正規職員数	(人)	400	400	400	400	40	
にきている。							X2110 C (XII)	0.81740	10.0.0.0.0.0		②×人件費単価/1,0	(- / - 4/	1.644	1.604	1.604	1.604	1.60	
受誦生か固定化	1頃回にある。また	に、子省境現も氏間	ョマ他の公的機関	判じ趣味的講座の	/刑設か行われ、i	選択肢が拡大されている。					係る総費用(Å+B)	(千円)	2,917	3,226	3,501	3,501	3,50	
										(参考)人件	費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,01	
	どからの要望・意	意見(担当者の私見	ではなく、実際に	こ寄せられた意見・	・質などを記入)					◆県内他i	市の実施状況		る内容又は把握し					
		て学びたいという 流館は、場所として		見がある。						•	把握している	新川地区 <i>0</i>)生涯学習状況につ	いては把握してい	\చ.			
,, <u></u> ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,						O #	理握していない							

政策体系上の位置付け

06040100

313013

予 算 科 目

【目的妥当性の)評(価】	【必多	要性の評価	i]			
1. 施策への直結	渡(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10. 礼	社会的ニーズ	(この事務	務事業にどれくらいのニーズがあるか)		
● 直結度大	7	市民の学習意欲を高め、機会を与えるためには、導入部として市が関与する。		○ 全国的又	は広域的	的な課題であり、ニーズが非常に高い		
直結度小	`	期		○ 市固有の	課題であ	あり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い		
直結しな	W			○ 比較的多	くの市民	みなどがニーズを感じている		
2. 市の関与の妥	当性	(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		● 一部の市	民などに	こ、ニーズがある		
法令など	により	り市による実施が義務付けられている		○ 一部の市	民などに	こ、ニーズがあるが、それが減少しつつある		
	によ	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施		○ 目的はあ	る程度達	を成されている		
○ が妥当				上記のい	ずれにも	該当しない		
● 民間でも	サー	ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 4	事務事業実施	近の緊急性	性		
○ 市が実施	巨して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 緊急性が	非常に高	部い		
○ 既に目的	を達	産成しているので、市の関与を廃止が妥当		○ 緊急に解	決しなけ	ければ重大な過失をもたらす		
根拠法令等を訂	77			○ 市民など	のニーズ	が急速に高まっている		
似拠伝力寺を記	LX			● 緊急性は	低いが、	実施しなければ市民生活に影響が大きい		
3. 目的見直しの名	余地((現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)		○ 緊急性が	低く、実力	施しなくても市民サービスは低下しない		
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。						
なし	説		★ 許	平価結果の総	括と今後	の方向性		
なし	明		(1))評価結果の約	総括			
				 目的妥当 	i性	● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
【有効性の評価	f]			② 有効性		○ 適切		
4. 成果向上の余	地(成			③ 効率性		○ 適切		
		新規受講生を増やすため、同じ講座を続けていくのではなく時代にあった魅力ある講座を開く。		④ 公平性		○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり		
+11	説		(2))今後の事務	事業の方	i向性		
あり	明			○ 現状	のまま(又	又は計画どおり)継続実施 年度		
				○ 終了	. (○ 廃止 ○ 休止		
5. 連携することで	、今。	より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)		● 他の	事務事業	業と統合又は連携		
		社会福祉課で所管している「高齢者趣味教室」と同内容で、受講生が高齢化している場合は、「高齢者趣味教室」に移行。		○ 目的	見直し			
± 11	説			事務	事業のや	やり方改善		
あり	明							
			★改善)ような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性	性
【効率性の評価	fi]					ークルで活動するよう促す 習発表大会の日程の短縮	コストの方向性	
6. 事業費の削減	の余	地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		次年度	土涯子自	5 光衣入去の口性の短袖		
		生涯学習発表大会は2日間行われているが、1日に短縮すれば会場使用料を削減できる。 新川学びの森天神山交流館を中心に活動を行っているので、生涯学習発表大会も新川文化ホールから新川学びの森天神山交流		(平成21			削減	
あり	説	前川子のの株大神田文派間を中心に活動を行うているので、王涯子自光表入云も利川文七小一ルから利川子のの株大神田文派館に変更すれば会場使用料を削減できる。しかし受講生の同意を得ることが難しい。	実施	年度)			F11//54	
05-7	明	生涯学習発表大会のプログラムを自前で作成し、印刷製本費の削減。	子					
			定時			世代・若年層に向けての教室を開催	成 果の方向性	
7. 人件費の削減	の余	き地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期	中•長期的	イズンス	民館から直営若しくは天神山交流館へ委託		
		生涯学習教室は中央公民館中心で行っており、最低限の人数で携わっている。		(3~5年			向上	
なし	説			間)			1-1-1	
-&C	明							
【公平性の評価	f]			長総括評価(-				
8. 受益者負担の	適正	化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)				対室は、生涯学習のきっかけにづくりである。そのため、新規受講生の入り易い環境 終了。修了生の自主サークルへの支援	i整備をすすめる。 二次評価の	の要え
受益者負担あ		今まで受講料を無料としていたが、平成20年度から受講料を月額500円とする。				は 1。 10 日 至 ケーノル への 又 16 公 民館から、 直営か学びの森交流館事業へ移す。	— 《 开 III 》	750
り・負担なし	説							
適正化の余地あり	明						必要	
売上1507末地のり								
9. 本市の受益者	負担	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	★経	営戦略会議評	平価(二次	大評価)		
高い		他市において、継続的な生徒の受講の教室は市が主催するものとしては少ない。						
● 平均	説							
	明							
低い								
		9/48						

事業コード

31301402

【1枚目】

001100501

	事 務 事 業 名 友好親善都市児童交流事業							部名等 教育委員会 政策の柱 第3章 人						文化を	育むまち		会計一般会計				
	予算書の事	F務事業名	11.友好親善	都市児	己童交流事業				課名等		生涯学習課		政策名	第1節 明日	日の魚津	きを築くひとづくり		 10. 教育費			
	事業期間	開始年度	昭和58年	度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		生涯学習係		施策名	3. 生涯学習	の推進	Ĺ		項 5. 社会教育費			
	実施方法	○ 1. 指定	官管理者代行	0	2. アウトソー:	シング	 負担金·補助金 	● 4. 市直営	記入者氏名		関口 昌吾		区分	生涯学習				目	1. 社会教育	育総務費	
						"			電話番号		0765-23-1045	5	基本事業名	地域で学ぶ	ための	ネットワークづくり					
•	事業目的•概	要(どのような事	業か)													実	績			計画	
市	内の児童が友	好親善都市井	原市の児童生	徒との	交歓会や見学	等を通して相互	の理解と友好を深め	ることを目的とする。							単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
対象	市内児童小		対象にしている	らのか。	※人や物、自	然資源など)					象 省 票	ş加児童数 			人	40	:	20	40	20	40
手	平成19年8月		月6日(月)3泊				訪問する。平成19年月 りへの参加 (4)広!	度は井原に訪問。) 島平和記念公園見学(広島	清市)	八百寅	助	t			J	40	:	20	40	20	40
段		は魚津市に井原	原市児童を迎え		mt.)					↑精楞	票 ③										
	井原市の児	童生徒との交衝	象をどのように 次会や見学等を	通して	相互の理解と	:友好・友情の輸	を深めることを目的と	する。		, pi	─ の良い経	類で良かっ 経験になった	た、友情が 意見	深まった等	%	100.00	100.0	00	100.00	100.00	100.00
意図	Ť.	8公園寺で兄っ	学することにより	/ 、 ∓ †i	1. 附炎への息	誠を同める。				7	果 { ② 児童の平	₹和•防災意	識の高まり	感想文等)	%	0.00	100.0	00	100.00	100.00	100.00
											3										
	交流によりあ		とで社会性をや 日の魚津を築く			に魚津を紹介す	るために魚津の歴史	、文化、自然を学びなおす	ことにより、魚津	1	成果指標が現身	没階で取得 ^っ	できていない	場合、その取	得方法を	を記入					
			「(何年〈頃〉から						•			(1)国・リ	県支出金		(千円)	0		0	0	0	
昭	和57年8月友	好親善都市提	携を行い、翌年	こからり	児童交流を行っ	ってきた。						源 (2)地方	他(使用料・	エ 歩んかしかた)	(千円)	0		0	0	0	
												(4)一般		于级科等)	(千円)	914		-	1.031	1,100	1.000
											-	1-7 7-0	・算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	914			1.031	1,100	1,000
*	開始時期以後	の事務事業を	取り巻く環境の	変化と	、今後予想され	れる環境変化(活	:改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)				①事務事業	笑に携わる正	規職員数	(人)	1		1	1	1	1
井	原市では、市民	町村合併が行れ	われ、今まで参	加して	いなかった地[区からの参加が	見られる。					②事務事業	きの年間所要	時間	(時間)	200	20	00	200	200	200
														単価/1,000)	(千円)	822	80	_	802	802	802
													係る総費用		(千円)	1,736	1,8		1,833	1,902	1,802
	士兄の送へか	13人との事件	辛日/担业され	**I E ~	おけれて 中間	に本げらかさ幸	見・質などを記入)					(参考)人件			(円@時間)	4,110 な内容又は把握し			4,010	4,010	4,010
							見・負 <i>なとを記入)</i> こよかったとの声が聞;	ท่างกลัง				0	市の実施状 把握していた	₹ <i>†</i>		市町村の友好親善				ならない。	

政策体系上の位置付け

06040100

313014

予 算 科 目

【目的妥当性の評価】 1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)

1. NEAR 42 DE NO	1/2 (+	切り来や地水の自治))がたに対する必要及 発配及ことの空間が分	10.	-141-	. (_ 0 > 4	30 + ACICC 4010	11 00 00000					
直結度大	t	交流というネットワークの中で児童の社会性をやしない、地域相互の文化や自然を学ぶ機会を提供しており、人・文化を育むま	() 全国的区	又は広域	的な課題であり、	ニーズが非常に高い					
● 直結度小	<u> </u>	説 ち、明日の魚津を築くひとづくりという施策に貢献している。 明	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い									
直結しな	:11		() 比較的多	多くの市員	民などがニーズを	感じている					
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		一部の市	ド民など (こ、ニーズがある						
法令など	により	市による実施が義務付けられている	(○ 一部の市	ド民など (こ、ニーズがあるカ	が、それが減少しつつある					
	による	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施		目的はあ	5る程度)	並成されている						
が妥当				-) 上記のV	ずれに	も該当しない						
■ 民間でも	サーヒ	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		務事業実施								
_		るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当) 緊急性が								
_				_		ければ重大な過失	- をもたらす					
		VI 0 - VI 11 - 100 V 000 X =				ズが急速に高まっ						
根拠法令等を記	記入			_			市民生活に影響が大きい					
3 目的目前1の4	全 + h (i	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)					サービスは低下しない					
O. 1117/12.0	W. SEE (6)	「児童交流事業」として現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	<u> </u>	为4.64117.0	PANA	CAECO-A COMPA	17 071001000					
	⇒м		→ 並	価結果の総	公妊レ会会	多の方向性						
なし	説明			評価結果の		XV///IPIL						
	, ,			・ 目的妥当		● 適切	○ 目的廃止又は再設定の	Alleh	7			
「七州州の河口	m: 1				11主	_	_	ホ地めり				
【有効性の評価		用のカーかんのおみの本見ではずた発明と		② 有効性		○ 適切	● 成果向上の余地あり					
4. 成果同上の余	地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明) 成果は十分にあがっているが、インターネットによる事前研修、交流を行えば交流度はもっと深まると思われる。	-	③ 効率性		●適切	○コスト削減の余地あり	A life is to	_			
		及来は干刀にめかっているか、インテーインドによる事削切除、又加で1」とは又加及はもでって床よると恋4/4でも。		④ 公平性		○適切	● 受益者負担の適正化の					
あり	説明		(2)	今後の事務								
	973			<u> </u>		又は計画どおり) 約		4	F 度			
				○ 終了			休止					
5. 連携することで	·、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)		_		業と統合又は連携	5					
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		○目的								
なし	説			● 事務	8事業の	やり方改善						
-60	明											
			★改革	古·改善案(V			を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性		
【効率性の評価	版】				魚津市したい。	、井原市の友好新	見善、児童の成長の機会として	とらえ、マンネ	ヾリ化しない実のある研修に _	コストの方向性		
6. 事業費の削減		は(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		次年度	C/_U·0							
		ぎりぎりの予算で事業を行っている。削減するとすれば参加人数の削減しかない。		(平成21						維持		
なし	説		実施	年度)						不胜力		
なし	明		予									
			予定			流事業(企画総務	孫課、議会、市民課)とも話し合	い、今後の友	好親善都市のあり方を検討	成 果の方向性		
7. 人件費の削減	せん 金田 はんしょう はんしょう はんしょう はんしょ しゅうしん はんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しんしょ しん	他(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	時期	中·長期的	する。							
		小学校やライオンズクラブの協力をもとに、通常業務にてうまく対応している。		(3~5年						±.		
4-1	説			間)						向上		
なし	明											
					1				L			
【公平性の評価	ff]		★課長	長総括評価(一次評価	fi)						
		との余地(過去の見直しや社会経済状況等から)							いても検討しなければならない			
受益者負担あ		現在は受益者負担はないが、事業を継続するには社会的状況から受益者負担も必要と思われる。	ている	。(交流事業	業全体と	して捕らえ、この!	見童交流事業の縮小・廃止の	(美計)		二次評価の要否		
り・負担なし	記											
	明									必要		
適正化の余地あり										~~		
9 本市の受益者	1 日田の	D水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	★経党	戦略会議詞	評価(二)	欠評価)						
○ 高い	J	井原市は多少の負担をしてもらっているので、魚津市も検討が必要と思われる。	N/EE E	THE PARTY	mar (!	, sa . 1941/						
9	#₩											
〇 平均	明明											
低い												
₩.V.		10/48	, └──									

事業コード

31301202

【1枚目】

001100501

	事務事業名 視聴覚ライブラリー事業						部名等		教育委員会		政策の柱	第3章 人	人・文化を	育むまち		会計一般会計				
	予算書の事	務事業名	14.視聴覚ライブラ	リー事業				課名等		生涯学習課		政策名	第1節 明	明日の魚津	車を築くひとづくり		款 10. 教育	費		
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		生涯学習係		施策名	3. 生涯等	学習の推進	<u><u></u></u>		項 5. 社会教	育費		
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 〇	2. アウトソーシ	/ング 〇 3	. 負担金・補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		谷田 葉子		区分	生涯学習	1			1. 社会教	育総務費		
					<u>.</u>		·	電話番号		0765-23-104	5	基本事業名	社会教育	が施設の整	備充実					
	to all and a large	= (10 - 1 × 1 - + 1	(c.)													_	1	71		
		要(どのような事業 する情報を収集	^{魚かり} し、提供するととも	に、視聴覚教材	†及び機材の貸出	しをする。									実統	頁		計画		
魚油	聿市の学校教	育及び社会教育	「における視聴覚教	対育の振興を図る	ることを目的とする	3 .								単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
		業は、誰、何を対	付象にしているのか	。※人や物、自	然資源など)				П	① 利用件数	t			件	290	29	1 29	1 291	29	
対	市民								_\ _\ ±	対 象										
象									1	% 信 ②										
									, ,	3										
		度の主な活動内 こより視聴覚教	容> オを選定し、購入す	·る。						① 教材数				本	1,695	1,52	7 1,52	1,527	1,52	
手										括 動 ②										
	*平成20年月 視聴賞教材を	度の変更点 ≧購入の休止 。								指 ② 漂										
	ון אנטכטוייטן	- NH2 COS P1-22-0								3										
			eをどのように変える 会教育における視							 利用率 				%	17.10	19.0	5 19.05	19.05	19.0	
意		F 依 教 目 及 ひ 吐	五秋月1-6317 句元	心兄我 同 07派9	*					戎 果 。										
図									<u>/</u> / ‡	* ②										
									. 1	3										
2	<施策の目指	旨すすがた>							1	↑成果指標が現身	设階で取得 [~]	できていない	場合、その	取得方法	を記入					
ての結		意欲をさらに高	め、市民一人ひとり	りが充実した生活	舌を送っています															
相果																				
		開始のきっかけ(何年〈頃〉からどの	ようなきっかけて	が出ったか)						HT .	県支出金		(千円)			0 (-		
不明	明										源 (2)地方		ナルかか	(千円)	0		0 (,		
											(4)一般	他(使用料・	+ 数科等)	(千円) (千円)	0 542	24	0 (-		
												·算)額((1)~	(4)の合計)		542	24				
◆ []	開始時期以後	の事務事業を助	り巻く環境の変化と	と、今後予想され	いる環境変化(法語	改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)					をに携わる正		(人)	1		1	1 1	,	
			mmフィルム等からヒ									の年間所要		(時間)	100	10	0 100	100	10	
											B. 人件費	②×人件費	単価/1,00	0) (千円)	411	40	1 40	401	40	
											事務事業に	「係る総費用	(Å+B)	(千円)	953	64	2 444	1 601	44	
											(参考)人件	 費単価		(円@時間	4,110	4,01	0 4,010	4,010	4,01	
			意見(担当者の私見			・質などを記入)					◆県内他	市の実施状			る内容又は把握し		記入欄)			
利月	申している市民	こからは、より多	くの視聴覚教材の	購人が望まれて	いる。						•	把握している	5	他市町村も	同様の事業を行って	こいる。				
											O ‡	世握していな	v <mark>—/</mark>							

部・課・係名等 コード1

06040100

政策体系上の位置付け

313012

予 算 科 目

コード3

1. 施策への直結	度(事務事	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
○ 直結度大	:	社会教育・学校教育の教材として利用されており、生涯学習意欲の向上に役立っている。
● 直結度小	説	
○ 直結しない	明	
<u> </u>		や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		よる実施が義務付けられている
		5付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
が妥当	0 - 0 4 4 2	The state of the s
■ □ □ □ □ □	il. i der M	3世元がかが、八井はいしか仏立と ナラーマカセンでル
_		をは可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
〇 既に目的	を達成し	ているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	已入	
3. 目的見直しの分	余地(現状	の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	現物	代の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
≠ >1	説	
なし	明	
1		
【有効性の評価	6]	
		向上が今後どの程度見込めるか説明)
7,00		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	説	
あり	明	
□ 油機子ス > レ☆	ムトのか	果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
3. 座拐りることで		木が向まるり配性がある他の事務事業が有無(こ)別末が向まるが観り
		57 もことで、757が大の間から可能は20 のも1207年が15550。
なし	説明	
	91	
	-1	
【効率性の評価		
6. 事業費の削減の		段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
1	少な	い予算のなかで、できる限り必要な教材を厳選して購入している。
なし	説	
.50	明	
7. 人件費の削減	の余地(学	nの業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	教育	『センターと兼ねているので、人件費は基本的にかかっていない。
4-1	説	
なし	明	
【公平性の評価	6)	
		会地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		『教材であり、受益者の負担は貸出率を考えると適切ではないと考える。
特定受益者な し・負担なし		
	説明	
適正化の余地なし		
0 +=0=+=	各相のよう	作(日本原本) - 人後のとり土について翌日)
		俳(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 引の推進のために、広く市民を対象にするので受益者負担は難しい。他の市町村も同様である。
○高い		マップででいった。マップログラングでは、ション・ア・ドゥッグでは、ション・ア・ドゥッグ・ア・ドゥッグ・ア・ドゥッグ・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア・ア
● 平均	説明	
	1971	
○ 低い		19//

【必要性の評価】			
10. 社会的ニーズ(この事績	务事業にどれく	らいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的	りな課題であり	. ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題である	り、なおかつ市	5民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民	などがニーズ	と感じている	
● 一部の市民などに	、ニーズがある		
一部の市民などに	、ニーズがある	が、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達	成されている		
○ 上記のいずれにも	該当しない		
11. 事務事業実施の緊急性	±		
○ 緊急性が非常に高	売し い		
緊急に解決しなけ	れば重大な過	失をもたらす	
○ 市民などのニーズ	が急速に高ま	っている	
緊急性は低いが、	実施しなければ	ば市民生活に影響が大きい	
● 緊急性が低く、実	施しなくても市」	ミサービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後	の方向性		
(1)評価結果の総括			
① 目的妥当性	●適切	○目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり	
③ 効率性	● 適切	○コスト削減の余地あり	
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方			
○ 現状のまま(3)	-		
	○ 廃止	〇 休止	
○ 他の事務事業	ど統合又は連	携	
○目的見直し			
● 事務事業の名	り方改善		
★改革·改善案(いつ、どの	ような改革・改 の利用促進のP		コストと成果の方向性
市氏へ0	/利用促進のP	reമരം	コストの方向性

★改革	車·改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		市民への利用促進のPRを図る。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		新しいものを買う予算がなかなかとれないので、県のライブラリーで借りるとか、図書館との併設 を検討する。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
ライブラリーとしては、魚津市にとって歴史的に大切な行事等を撮った8mm、16mmフィルムの永久保存が、喫緊の課題である。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301101

【1枚目】

001100502

予 算 科 目 コード3

事 務	事務事業名 公民館活動振興事業						部名等		教育委員会	政策の柱 第3章	人・文化を育	育むまち		会計				
予算書0	事務事業名	2.公民館活動振興	事業				課名等		生涯学習課	政策名 第1節	明日の魚津	きを築くひとづくり		款 10. 教育費				
事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		生涯学習係	施策名 3. 生涯	学習の推進	Ē		項 5. 社会教	育費			
実施方法	○ 1. 指定符	管理者代行 ●	2. アウトソージ	/ング	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		関口 昌吾	区分 生涯学習	3			2. 公民館	ŧ			
						<u> </u>	電話番号		0765-23-1045	基本事業名 公民館で	での学習活	動の推進						
	既要(どのような事業		中の明州ナチミ	て 目 日かり テレス キ	+各は 古松本ム	こつじょ ナズ頓 ウノケーブ	\ 7					実績	Ħ		計画			
委託費用は、	各公民館から要望	してもらい、年2回に	こ分けて交付し	ている。		ら子どもまで幅広く行ってし 人口等で単価を決めて計り					単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
(この事務 魚津市民 魚津市の		対象にしているのか。	。※人や物、自	然資源など)				対	① 市民の数	Ţ.	人	46,723	46,459	46,200	46,000	46,00		
対象	ПЩЕ							2	② 行政区の	数	校下	12	12	12	12	1:		
									3									
各地区で		容> た地区運動会・敬 、「地域振興事業」に			「放課後子ども教	(室事業」に移行。)		活	·	開催数(大町・天神地区のぞく)	□	769	442	450	450	45		
手 段 *平成20: 変更なし	年度の変更点							動指標	② 地区連製	会、敬老会、文化祭の開催数	回	34	33	34	33	3-		
	古光) - 1	もよ じの しこしゃポント	(01)						③ 公民館の	設置数	館	12	12	12	12	1:		
地区に密		やをどのように変える こ参加することによ		社会参加をすすめ	、文化生活の向	上と地域の活性化を図る。		成	① 教室等参	加者数	٨.	12,045	9,905	10,000	10,000	10,00		
意図								果指標	② 参加率(数室のみ)	%	25.91	21.31	21.64	21.64	21.6		
く状築の	目指すすがた>							^		12校下)での実施率 设階で取得できていない場合、その	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.0		
~		地区住民が連携し、	、地域社会のつ	ながりを強くする。				17	以未拍標が現場	反省で取得できていない場合、での	7以付万依包	5.6.人						
		何年〈頃〉からどの。	ようなきっかけて	が始まったか)				•		財 (1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	(
昭和27年開記	投 時から									源 (2)地方債	(千円)	0	0	0	0			
										歌	(千円)	17.612	14.182	0 14.255	0 14.255	14.25		
										(4)一般財源 A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計		17,612	14,182	14,255	14,255	14,25		
◆開始時期以	後の事務事業を取	り巻く環境の変化と	・. 今後予想され	1る環境変化(法改	正. 規制緩和. 社	:会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数		17,012	14,102	14,200	14,233	14,23		
教養講座など							「法を超えた対応 	が必要。	となってきてい	②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	400	400	400	40		
る。										B. 人件費(②×人件費単価/1,0	00) (千円)	1,644	1,604	1,604	1,604	1,604		
										事務事業に係る総費用(Å+B)	(千円)	19,256	15,786	15,859	15,859	15,859		
										(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,01		
		意見(担当者の私見	ではなく、実際	に寄せられた意見・	質などを記入)					◆県内他市の実施状況		る内容又は把握して						
市民、議会より	り、現在の事業を維	[持してほしい。								● 把握している	根拠法令等	¥に基づき全国で同村	東の事業が行わ れ	こている 。				
1																		

部・課・係名等 コード1 06040100

政策体系上の位置付け

コード2

313011

向上

【目的妥当性の評価】

【日时安日注》			安性の計画
1. 施策への直結月	(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10.	社会的ニース
● 直結度大	子供から高齢者まで地区住民が文化・スポーツ教室や三世代交流事業を通じて、地域社会のつながりを強化しており、「	人·文	○ 全国的区
○ 直結度小	説したを育む」ことにつながっている。		○ 市固有の
○ 直結しない	<u> </u>		▶ 比較的多
	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		○一部の市
	より市による実施が義務付けられている		〇一部の市
•	よったによる 又流されている。といる よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による:	 基施	目的はあ
が妥当	A STATE OF THE STA		○上記のい
○ R⊞~31 1	パコ相供け立体がな ハサ性が中幹が立く キロ・トス中性が立い	11	事務事業実施
_	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11.	
_	ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		○ 緊急性が
〇 既に目的を	達成しているので、市の関与を廃止が妥当 社会教育法(昭和24年6月10日法律第207号) 公民館の設置及び運営に関する基準		○ 緊急に射
根拠法令等を記			● 市民など
			○ 緊急性に
3. 目的見直しの余	也(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)		○ 緊急性が
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	<u> </u>	
なし	Ř	★ :	評価結果の総
<i>'</i> &C	月	(1	1)評価結果の
			① 目的妥当
(有効性の評価)			② 有効性
1. 成果向上の余地	成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)		③ 効率性
	社会の多様化、高齢者人口の増加から、ニーズにあわせた事業内容に見直していくことで参加者の増加が見込める。		④ 公平性
		(5	2)今後の事務
あり	元 月	,-	(現状
			○ %7 ○ 終了
海地オステレで			()他の
D. 座かり OCC C、	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。		〇目的
			●事務
なし	党 月		事 抄
		1 7/	++ -1>****
I lat who had a mark from t		★以	革・改善案(ル
【効率性の評価】			
6. 事業費の削減の	会地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		次年度
	講師謝礼や消耗品、教材費についても少ない予算の範囲内で適切に執行されているため。		(平成21
なし	Ř	実施	年度)
,a.C	月	子	
		定	
7. 人件費の削減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	時期	中·長期的
	最低限の人員で業務のとりまとめを行っているため。		(3~5年
			間)
なし	P		
【公平性の評価】		★課	長総括評価(
	E化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)		業計画は、各
	材料代などは各自負担していただいている。		
特定受益者あ り・負担あり			
, ,,,,,,,,	党 月		
適正化の余地なし			
	2 5 186 (12 ± 11.46) . A // 5 ± 16 ± 1 = 3 ± ± 28 80)		
	型の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 機ね平均であると思われる。		
○高い	1941は下がくの3公に応われた台。		
● 平均			
• , .	月		
〇 低い			

【必要性の評価】											
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)											
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い											
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い											
● 比較的多くの市民などがニーズを感じている											
○ 一部の市民などに、ニーズがある											
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある											
○ 目的はある程度達成されている											
○ 上記のいずれにも該当しない											
11. 事務事業実施の緊急性											
○ 緊急性が非常に高い											
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす											
● 市民などのニーズが急速に高まっている											
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい											
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない											
★ 評価結果の総括と今後の方向性											
(1)評価結果の総括											
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり											
② 有効性											
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり											
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり											
(2)今後の事務事業の方向性											
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度											
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止											
○ 他の事務事業と統合又は連携											
○ 目的見直し											
● 事務事業のやり方改善											
T											
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性										
地域の特色を出した事業の展開	コストの方向性										
次年度											
(平成21 実 年度)	維持										
施	1,277										
予 より市民のニーズに沿った事業の展開。	D. W 1.4 11										
た より川氏の一一人に沿つに争未の展開。	成 果の方向性										

★課長総括評価(一次評価)	
事業計画は、各公民館に主体性を持たせてあるが、多くの住民が参加したいような公民館事業の推進を図る。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301203

【1枚目】

001100505

	事務事業	名	勤労青少年ホ	ーム事業				部名等	教育委員会		政策の柱	第3章	人・文化を	育むまち	会計一般会計					
	予算書の事務事		課名等		生涯学習課		政策名	第1節	明日の魚流	津を築くひとづくり		款 10. 教育費								
	事業期間 開	昇始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	統 業務分類	5. ソフト事業	係名等		生涯学習係	:	施策名	3. 生	涯学習の推済	<u><u> </u></u>		項 5. 社	会教育	費	
	実施方法	1. 指定管	管理者代行	2. アウトソー:	シング) 3. 負担金·補助金	○ 4. 市直営	記入者氏名		谷田 葉子		区分	生涯学	学習			5. 青少年ホーム費			
	,		'		'		<u> </u>	電話番号		0765-23-104	.5	基本事業名	社会教	教育施設の 整	備充実					
*	事業目的・概要(どの)	のような事業	きかり												3	尾續			計画	
	カガ青少年の福利厚生た、勤労青少年以外				所の提供及び	『学習機会を提供する。								単位	18年度	19年度	20年度	Ē	21年度	22年度
	(この事務事業は、 勤労青少年 生涯学習教室高慧)か。※人や物、自	然資源など)					① 勤労青生	少年			٨	4,989	4,59	3	4,500	4,500	4,500
刘	生涯学習教室受講者及び村木地区高齢者								指	毎	② 勤労青少年生涯学習教室 教		教室	269	22	28 200		200	200	
										③ 村木地[区高齢者			٨	1,187	1,17	0	1,170	1,170	1,170
	<平成19年度の主 勤労青少年ホーム 平成18年度から開	x施設管理2	及び勤労青少年		業を施設管理	公社へ指定管理			١	① 勤労青½ 活	少年ホーム 登	登録者数		٨	95	5 8	3	83	83	83
手段	*平成20年度の変							/	動 ② 生涯学	習教室開催数			回	330	28	4	280	280	280	
	変更なし									③ 村木地[区高齢者利用件数		件	6	7		7	7 7	7	
	(この事務事業によ 勤労青少年が、気! また、交通手段の	軽に生涯学	学習活動を行え	るようになる。	hを行うことが ^っ	できる。				① 教養講派	教養講座延べ参加者数				4,034	3,00	5	3,000	3,000	3,000
意図	また、交通手段の少ない高齢者が身近な施設で生涯学習活動を行うことができる。 意 図									果 指 ② 生涯学	生涯学習教室延べ参加者数			٨	3,458	8 3,077		3,000 3,000	3,000	3,000
								③ 村木地區	地区高齢者利用者延べ数		٨	437	7 42	2	422		422			
その結果	•		ま欲を高めてい	る。さらに、他の年	齢層の生涯学	や習も推進され、市民一	人ひとりが充実した生活を	一送っている。		↑成果指標が現.	段階で取得で	できていない	場合、名	その取得方法	を記入					
	この事務事業開始の				で始まったか)						財	具支出金		(千円)			0	0	0	0
勤	労青少年の福利厚生	生を目的に	昭和44年に設	<u> </u>							源 (2)地方		王粉劇.	(千円) 等) (千円)	(0	0	0	0
											(4)一般	他(使用料・	于奴科	(千円)	9.166		•	9.387	9.400	9.400
											1-7 7-0	·算)額((1)~	(4)の合		9.166			9.387	9,400	9,400
•	開始時期以後の事務	務事業を取	り巻く環境の変	化と、今後予想され	れる環境変化	(法改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)					きに携わる正			1		1	1	1	1
設	と置時は、戦後ベビー	-ブームを受	け、勤労青少	年が増加の一途を	たどり、活動は	場所や活動機会を求めて	こいた。その後、各種施設	の充実や高学歴	による	る就職年齢の引き	②事務事業	冬の年間所要	時間	(時間)	100	10	0	100	100	100
	上げ化、少子化のあおりを受け、対象となる勤労青少年が減少している。反対に高齢化が進み、交通手段を持たない市街地の高齢者にとっては、身近な生涯学習施 のニーズが高まっている。									は生涯子首他設	B. 人件費((②×人件費	単価/1	,000) (千円)	411	40	1	401	401	401
											事務事業に	係る総費用	(Å+B)	(千円)	9,577	9,58	8	9,788	9,801	9,801
Ļ	. = . =		- //								(参考)人件			(円@時間	1,1.1.			4,010	4,010	4,010
市	・市民や議会などから 「民の要望にこたえ、「 しかし、実際の利用は	勤労青少年	Fの開館時間を	午前9時からの開	館に変更し、	利便性を高めた。					0	市の実施状 把握していた	3 <u> </u>		いる内容又は把握 等は把握しているが			ま把握し	ていない。	

部・課・係名等 コード1

06040100

政策体系上の位置付け

313012

予 算 科 目

コード3

コストと成果の方向性 コストの方向性

削減

成 果の方向性

低下

二次評価の要否

必要

【目的妥当性の評価】	【必要性の評価】
1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)
● 直結度大 青少年の生涯学習を提供する場として大いに貢献している。また、他の年齢層の方も受け入れ、地域住民の方の生涯判	学習に 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
直結度小 説 直結している。	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
直結しない	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	○ 一部の市民などに、ニーズがある
● 法令などにより市による実施が義務付けられている	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による ○ が妥当	● 目的はある程度達成されている
○ <i>1</i> -x =	○ 上記のいずれにも該当しない
〇 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11. 事務事業実施の緊急性
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	○ 緊急性が非常に高い
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
勤労青少年福祉法第14条 第15条 根拠法令等を記入	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
なし、説	★ 評価結果の総括と今後の方向性
間 ^{はし} 明	(1)評価結果の総括
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり
【有効性の評価】	② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	③ 効率性 ○ 適切 ● コスト削減の余地あり
成果向上の余地なし。	④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり
なし <mark>説</mark>	(2)今後の事務事業の方向性
間 G B B B B B B B B B B B B B B B B B B	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度
	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	○他の事務事業と統合又は連携
連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	○目的見直し
なし <mark>説</mark>	● 事務事業のやり方改善
間 ^{なし} 明	
	★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)
【効率性の評価】	指定管理(~22年)
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	次年度 次年度
施設の老朽化に伴い今後修繕料が嵩むので、青年層が気軽に出入りできる他の施設を代替することにより、維持管理費のi 図る。	(17/401
本 (1	実 年度 年度
明 明	予
	定 青少年の生涯学習の機能のみを考えるなら、施設の老朽化が進んでいるため、他の施設を使っ 時 て類似の活動を行うことは可能であるが、勤労青少年ホームにかかわる本来の事業(各種の相
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期 中・長期的 談、指導、勤労青少年の福祉にかかわるその他の事業)のかかわりもあるため関係機関と十分
最低限の人数で行っている	(3~5年 な協議が必要である 。 - 間)
なし <mark>説</mark> 明	ind)
91	
【公平性の評価】	★課長総括評価(一次評価)
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から) はは、日本のでは、は、日本のでは、日	施設が老朽化しているため、今後維持管理費もかかるため、代替施設も検討していきたい。
行走交流自体	
し・負担なし 説 調	
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	★経営戦略会議評価(二次評価)
高/v 法により勤労青少年ホームの受益者負担を禁止している。	
● 平均 <mark>説</mark>	
91	

事業コード

31301204

【1枚目】

001100506

事務	事務事業名 新川学びの森天神山交流館運営事業								教育委員	会	政策の柱 第3	章 人・文化を	育むまち		会計一般会計				
予算書の	の事務事業名	1.交流館運営費					課名等		生涯学習	課	政策名 第1 :	節 明日の魚津	津を築くひとづくり		新 10. 教育費	ē.			
事業期間	開始年度	平成14年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	係名等		文化係	:	施策名 3. 5	生涯学習の推進	<u>ŧ</u>		項 5. 社会教育	育費			
実施方法	● 1. 指定	管理者代行 〇	2. アウトソーシ	ング 〇 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		広田 雅	樹	区分 生涯	学習			■ 6. 学びの第	森天神山交流館費	i		
							電話番号		0765-23-1	045	基本事業名 社会	教育施設の整	備充実						
	既要(どのような事)												実統	責		計画			
財団法人魚津	≹市施設管理公社 を	E指定管理者とし、	新川学びの森天	神山交流館の維持	寺管理並びに学ひ	『の森音楽祭事業等の実別	色を通じて市の生	涯学習	や音楽文化を	推進する。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
		対象にしているのか		然資源など)					① 市民			,	46,471	46,459	9 46,000	46,000	46,00		
	の森大神山父流館	の利用者、市民・名	\$· 建 団体寺						対				,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
対象								/ 1	象 指 ②										
								V 1	漂 3					•••••••	·				
4 TT -13 4 0	F# - > 1 7 4 4																		
	年度の主な活動内 魚津市施設管理公	<i>☆></i> :社を指定管理者と	して、施設の維持	持管理、					① 供用日	日数		日	313	309	307	307	30		
利用料の	徴収業務等施設運	営を委託した							活動 ②利用作	+ *h		数	5.626	5.900	5.900	5.950	6,00		
	年度の変更点								指《利用》	T 3X		30	3,020	5,300	3,900	3,330	0,00		
なし									③ 利用			Α.	44,451	44,132	44,400	44,700	45,00		
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。								① 利用作	牛数		数	5,626	5,900	5,900	5,950	6,00		
									成 果 ② 利用者数 源										
X												<u>۸</u>	44,451	44,132	2 44,400	44,700	45,00		
									3										
2 <施策の	目指すすがた>							1	↑成果指標が	現段階で取得	鼻できていない場合、	その取得方法	を記入						
	めの生涯学習や音	楽文化の推進環境	が充実し、市民	一人ひとりの学び	への意欲がさらに	高まる。			. , , ,										
結果																			
◆この事務事	業開始のきっかけ	(何年〈頃〉からどの	ようなきっかけで	始まったか)						(1)国	•県支出金	(千円)	0	(0	0			
洗足学園魚津	≅短期大学の閉鎖Ⅰ	こ伴い、施設の利活	用を図るため、	魚津市の国際交流	6、生涯学習、芸術	「文化の振興を目的として	平成14年度に設	置、事	業開始した。	源 (2)地	方債	(千円)	0	(0	0			
										内 (3)そ	の他(使用料・手数料	科等) (千円)	5,848	742	2 609	600	60		
										(4)—	般財源	(千円)	45,970	46,086		46,200	46,20		
										A. 予算(決算)額((1)~(4)の食	合計) (千円)	51,818	46,828	46,554	46,800	46,80		
			と、今後予想され	いる環境変化(法改	正、規制緩和、社	会情勢の変化など)				①事務事	業に携わる正規職員	員数 (人)	2	2	2 2	2			
平成18年度か	いら指定管理者制度	まに移行した。								②事務事	業の年間所要時間	(時間)	700	500	500	500	50		
										B. 人件多	費(②×人件費単価/	/1,000) (千円)	2,877	2,005		2,005	2,00		
											に係る総費用(Å+E		54,695	48,833	48,559	48,805	48,80		
										(参考)人	.件費単価	(円@時間	4,110	4,010	4,010	4,010	4,01		
	などからの要望・意	意見(担当者の私見	ではなく、実際に	こ寄せられた意見・	・質などを記入)					◆県内伯	也市の実施状況		る内容又は把握し						
なし										•	把握している		↓施設、生涯学習セン	<i></i> ノターなどがある	•				
											lender) and the	/							
											把握していない -	/ /							

06040200

部・課・係名等 コード1

政策体系上の位置付け

コード2

313012

予算科目

1. 施策への	直結度	(事務事	事業の施策の目指すすがたに対する必要度·貢献度とその理由説明)								
直結。	度大		施設を適正に管理することにより、市民が学ぶ機会を多く提供できる								
直結	度小	説									
○ 直結	しない	明									
0		生(民間	や他の機関でも実施可能な事務事業か)								
			よる実施が義務付けられている								
	などに。		移付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施								
● 民間	でもサー	ービス技	是供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当								
市が	実施し	ているか	が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当								
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当											
根拠法令等	を記入										
3.目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)											
		現物	犬の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。								
なし		兑									
<i>'</i> &C	B	月									
【有効性の語	评価】										
4. 成果向上の	つ余地(成果の	向上が今後どの程度見込めるか説明)								
		指定	E管理制度定着により、より効率的で柔軟な管理運営が期待できる。								
+ 11	711	兑									
あり	B	月									
5. 連携するこ	とで、生	より効	果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)								
		各科	重生涯学習事業や音楽事業等については連携することで、今より効果が高まる可能性がある。								
	711	兑									
あり		月									
【効率性の記	平価】										
6. 事業費の肖	川減の分	全地(手	段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
			E管理の実績評価により、経費節減の可能性を検討していくことになるが、施設の老朽化等による修繕費が増加することが懸念								
	3	され 党	しることから、削減の余地はないものと考える。								
なし	B.	月									
7 人件費の	削減の	全地(4	今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)								
			と管理の定着により、業務の縮減が可能である半面、今後修繕関係業務等が増えることが予想され、人件費削減の余地は少な								
	=	い。 ^兌									
なし		月									
【公平性の記	平価1										
		E化の4	余地(過去の見直しや社会経済状況等から)								
特定受益者			以施設と同等の利用料を設定しており、適正化の余地はない。								
り・負担あ	Li	兑									
	B	月									
適正化の余地を	なし										
9. 本市の受益	上 者負担	旦の水注	単(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)								
〇 高い			り類似施設とは、ほぼ同等の利用料となっている。								
	=	兑									
平均		月									
〇 低	0										
			18/4								

亜		

③ 効率性

④ 公平性 (2)今後の事務事業の方向性

> ○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

● 適切

● 適切

○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ● 他の事務事業と統合又は連携

○ コスト削減の余地あり 受益者負担の適正化の余地あり

0.	社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)												
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い												
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い												
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている												
	○ 一部の市民などに、ニーズがある												
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある												
	○目的はある程度達成されている												
	○ 上記のいずれにも該当しない												
1.	事務事業実施の緊急性												
	○ 緊急性が非常に高い												
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす												
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている												
	● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい												
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない												
7	平価結果の総括と今後の方向性												
(1	評価結果の総括												
	① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり												
	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり												

改革•改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	指定管理者制度のもとで、経費削減を図りつつ、魅力ある事業展開等で、利用率を向上させる。	コストの方向性
次年度 (平成21 年度) 奄		維持
主	施設の老朽化に伴い、維持管理費・修繕費が増大していくことが予想される。 計画を立てて順次修繕、更新を実施していく必要がある。指定管理者の更新時に管理運営費等	成 果の方向性
明 中·長期的 (3~5年 間)		向上

年度

★課長総括評価(一次評価)	
指定管理者の自主事業、他団体の利用を図り、市民サービス、利用率を向上させる。 施設が老朽化しているため、計画的な施設改修の検討しなければならない。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301205

【1枚目】

001100503

	事務事業	図書館一般管		部名等	教育委員会		政策の柱	第3章	・人・文化を	育むまち		会計一般会計								
	予算書の事	業名	2.図書館一般	管理費					課名等		図書館		政策名	第1節	明日の魚津	きを築くひとづくり		款 10. 教	育費	
	事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業 係名等 図書係 施策名 3. 生涯学習の推進												項 5. 社会教育費						
	実施方法 (○ 1. 指定	管理者代行	● 2. 7	アウトソーシン	/グ () 3.	負担金•補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		室谷 貴則		区分	生涯学	学習			3. 図書	館費	
								<u> </u>	電話番号		0765-22-046	2	基本事業名	社会教	教育施設の整	備充実				
•	▶事業目的・概要(と	どのような事	業か)													実	績		計画	
施	施設及び図書館資料	科以外の備	品の管理。 学習	?室、研修3	室、視聴覚室	となどの貸室の	管理と運営。								単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	(この事務事業に 市民及び図書館		対象にしている	のか。※人	、や物、自然	資源など)					① 魚津市ノ	. Π			Д	46,723	46,459	46,	000 46,000	46,000
文多	对 象										象 ② 図書館 種標 ③	川用カード登	録者数		٨	18,251	20,047	20,	20,000	20,000
	③図書館事業で	人学習の場 使用してい	として提供した ない時間帯は、	研修室·衬	見聴覚室を有	再料で貸出し、 使	覚障害者用朗読録音 使用料の徴収事務を	テープ作成)に貸出した。 行った。	0		① 開館日数活	ţ			B	284	283		284 283	2 287
甲醇	手 <u>④図書館ホーム</u> *平成20年度の 借上げ用地を利	変更点				<u>掲載した。</u>				_/	動 ② 学習室 0 標 ③)席数			席	30	30)	30 30	30
	(この事務事業に 快適な施設を市					•			, E	① 学習室の)利用者数			٨	11,844	10,979	11,	500 11,500	11,500	
										<u></u>)	果 指 ② 研修室・	視聴覚室の	貸出件数(有料)	件	37	29)	32 34	36
												③ 入館者数				263,205	259,450	256,	253,000	250,000
その新男	そ <施策の目指す 学ぶことへの意 行 情報	,	高め、市民一人:	ひとりが充	実した生活	を送っています。	•				↑成果指標が現場	受階で取得で	できていない	場合、そ	その取得方法を	記入				
-	この事務事業開始											(1)国·県支出金 (千				0	()	0 (0
新	f図書館開館「平成 「四書館開館」	17年3月2	5日)に伴い、生	上涯学習の	提供の場と	:して研修室・視!	聴覚室の貸出しや学	智室を提供して欲しいと	:いう市民の要望が	あっ	た。	源 (2)地方		- Met dad	(千円)	0			0 (_
												(3)その(4)一般	他(使用料・	・	等) (千円) (千円)	555 27.934	552 27.669		121 450 127 28.550	
												1-7 70	·算)額((1)~	(4)の合		28.489	28,221			,
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)												をに携わる正			5	,		5 .		
学習室の利用者が予想以上に多い。今後は設備の経年変化に伴い、修繕の必要な箇所が増えてくると見込まれる。									②事務事業	きの年間所要	医時間	(時間)	1,600	2,000	2,	2,000	2,000			
													②×人件費			6,576	8,020		920 8,020	
													係る総費用	(Å+B)	(千円)	35,065	36,241		-	-
	↑市民や議会などか	心の再切.	音目(知当孝の	利目でけれ	い 実際に	玄壮にわた音日	・盾かどを記る)					(参考)人作	F費単価 市の実施状	沙口	(円@時間)	4,110 る内容又は把握し			010 4,010	4,010
学開	学習室は、仕切りの	ある個別の 干後9時まで	学習机にして& ごとなり、県内の	炊しいという 図書館で1	う要望があっ は最長で、会	た。 会社帰りの人も₹		『が寄せられている。				•	把握していた	る		富山市・滑川市			は、複合施設内で学	習室ほか貸室を実

政策体系上の位置付け

06050100

313012

予 算 科 目

I D D A D LLV	ні Іш	
1. 施策への直結	度(事	F務事業の施策の目指すすがたに対する必要度·貢献度とその理由説明)
● 直結度大	, ,	市民が快適に図書館を利用できるようにするため、施設の適切な維持管理は必要不可欠である。
直結度小	`	說 明
○ 直結しな	W	91
		民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		市による実施が義務付けられている
		義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
が妥当	1-0-0	AND THE REPORT OF THE PROPERTY
_		ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
		NSが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達用	載しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	己入	
3. 目的見直しの名	全地(5	現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説	
なし	明	
「七州ルカギケ	c 1	
【有効性の評価		用 a 4 1 2 5 7/1 12 a 4 7 1 2
4. 成果向上の余		果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		成果向上の余地なし。
なし	説	
<i>'</i> aC	明	
5. 連携することで	、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	説	
なし	明明	
「独家性の部位	5 1	
【効率性の評価		4/エルとエナナファトペ 古楽典と別述べといいな話の べとむい知りと ジロト
0. 争業質の削減	77:第1	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明) 季託業数については、業務中窓も終本 コスト別時も行ってきた。また半熱ル事等にないてす。 海正な鈴中温度の維持に努めるた
		委託業務については、業務内容を精査しコスト削減を行ってきた。また光熱水費等においても、適正な館内温度の維持に努めるな ど、施設維持費の節減を行っている。
なし	説	
.50	明	
7. 人件費の削減	の余り	・ 也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		図書館建設後、年月が経過するにつれ、維持・管理に要する時間の増加が予想されるため。
	説	
なし	明	
【八寸卅つ並行	5 1	
【公平性の評価		to Vitr (Bit of Et) of Vitr of Et)
		<mark>との余地(過去の見直しや社会経済状況等から)</mark> 利用登録者すべてを対象とする施設であることから、特定受益者はいないと考えられる。ただし、研修室・視聴覚室の貸出しについ
特定受益者な		利用登録者すべくを対象とする施設であることから、特定受益者はいないと考えられる。たたし、研修至・倪ະ恵見至の員田しについては、利用料を徴収している。
し・負担なし	説	
適正化の余地なし	明	
地丘100木地 なし		
9. 本市の受益者	負担の	ン水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		図書館法第17条に資料の利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も大きな変化はないと考えられる。
	説	
● 平均	明	
〇 低い		
○ 低い		

【必要性の評価】								
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)								
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
● 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
○ 一部の市民などに、ニーズがある								
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
○ 目的はある程度達成されている								
○ 上記のいずれにも該当しない								
11. 事務事業実施の緊急性								
○ 緊急性が非常に高い								
● 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
○ 市民などのニーズが急速に高まっている								
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
★ 評価結果の総括と今後の方向性								
(1)評価結果の総括								
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり								
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり								
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり								
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり								
(2)今後の事務事業の方向性								
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度								
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止								
○ 他の事務事業と統合又は連携								

_				
4	r改革	車・改善案(レ	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		·	なし	コストの方向性
	実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
	定時		なし。ただし、設備老朽化によるコスト増を抑えるため、委託業務を効率化することや、空調機器 の保守の一部を職員が行うことが必要になると考えられる。	成 果の方向性
	期	中·長期的 (3~5年 間)	の体すの一部を映具が打つことが必会になると考えられる。	維持

★課長総括評価(一次評価)	
権持管理に関しては現状のままの対応をおこなう。	二次評価の要否
	不要

○ 目的見直し○ 事務事業のやり方改善

【1枚目】

事 業:	コード	31301206					部·課·係名等	コ	ード1 060	50100	政策体	系上の位置付け	t	コード2	313012	予 算 科 目	コード3	001100503			
事務日	事 業 名	図書館資料収集係	· 存提供事業				部名等		教育委員会	ŧ	政策の相	第3章 人・3	て化を育	育むまち		会計 一般会計					
予算書の	の事業名	3.資料収集保存事	業				課名等		図書館		政策名	第1節 明日	の魚津	きを築くひとづくり		款 10. 教育	 費				
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面総	業務分類	5. ソフト事業	係名等		図書係		施策名	3. 生涯学習	の推進			項 5. 社会教育費					
実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 ●	2. アウトソーシ	ノング () 3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		初道 ゆかり	J	区分	生涯学習				3. 図書館	費				
		'					電話番号		0765-22-046	62	基本事業	社会教育施言	との整	備充実							
◆事業目的・概 市民の教育 学			図書 雑計 勢	新聞 <u>参</u> 妻図	1主 相軸管咨判 郷十	資料など資料を選び、収集、	保友 管理 市	 足わま	利田老に提供する	ス 利田老が	ずめる新刊	図聿を由心に		美	系績		計画				
市民の生涯学習 貸出、返却、予約	で生活、リクリ となど資料の貸	エーションに資する資 し出しに関する業務	資料を収集する。AVブースや	。市民の財産	量となる郷土資料を収集 ターネット端末の貸し出	はする。カウンター(窓口)業務 はなど館内設備の貸し出しに 運営・管理する。団体貸出(5	や書架や各コー 関する業務。資	ーナー	-の管理・運営。 照会や本の相談	(レファレン)			単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度			
(この事務事 市民及び図		対象にしているのか。	。※人や物、自	然資源など)					① 魚津市の	の人口			人	46,471	46,45	9 46,600	46,600	46,60			
対								\square	対象 の 図書館:	利用登録者	Kit-			18,251	20,04	7 20,000	20.000	20.00			
象									指標	11万豆垛石3	X			10,231	20,04	7 20,000	20,000	20,00			
									3												
	度の主な活動内								① 入館者	Khr.			人	263,205	295,45	0 256,000	253,000	250,00			
図書館資料	の収集、保存、	管理、提供。							活	**			^	200,200	200,40	200,000	200,000	200,00			
學 *平成20年	度の変更点							<u>_/</u> /	動 ② 貸出冊	数(個人)			₩	332,205	335,23	330,000	330,000	330,00			
活動内容は	、変更なし。リサ	イクル資料の積極的	内な受入。相互	貸借制度の	活用。			'	③ 貸出者	数(個人)			人	84,333	83,72	8 83,000	83,000	83,00			
(この事務事	(業に上って 対:	象をどのように変える	5のか)												,	,		1			
		える。図書館を利用		たくさんの本	を利用する。				① 登録率	カード登録	者数/人口)	%	39.30	43.1	0 42.90	42.90	42.9			
意図								\ \	果②利用者	人あたりの	貸出冊数		m	3.90	4.0	0 4.00	4.00	4.0			
									標				<u>.</u>								
									3												
~	指すすがた> N音物をさらに言	ふめ、市民1人ひとり	が充宝した生活	た送ってい	± -/-				↑成果指標が現	段階で取得	できていない	・場合、その取得	身方法を	記入							
おおことへの	り忌似をでりに 同		か元夫した王元	ieko (Mi	£9°																
米	則払のき ふご	(同年/海)ふとじゃ	トンカチー・ム・ユー	that . + 2.				Ш		/s\\\=	旧士山ム		土田)	1 ^		ol o					
明治33年阿波加	加修造所蔵の和		津文庫(私設)を	基に大正15	年魚津町立図書館(公	設)設立。町村合併により魚				財 (2)地力	県支出金 7債		(千円) (千円)	0		0 0					
					スの実施、開架、視聴覚 『施。平成17年3月新図	資料の貸出などサービスの 書館オープン。	拡充を経て、平	成10年	年コンピュータに	内 (3)その	他(使用料	・手数料等)	千円)	145	4	8 50	50	5			
										訳 (4)一般	計源	(千円)	15,468	15,53	0 15,173	15,173	15,17			
										A. 予算(沒	央算)額((1)~	~(4)の合計)	千円)	15,613	15,57	8 15,223	15,223	15,22			
					(法改正、規制緩和、社			- 1810t		0			(人)	5		5 5	, ,				
		凶書館情報システム ,944冊(H16) 登録:			か官埋できるようになっ	た。新図書館のオープンによ	り、収蔵可能量	正が増	れた。		後の年間所		時間)	4,600		,		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
)ライフスタイル	や意識の変化、マナ			ービスの多様化、複雑	化、困難化がおこる。クレーマ	マー来館者への	対応。	•	, ,,,,,,,			千円)	18,906		· · ·		20,45			
歴 ¹⁰ 元末の多	ほんによる心子	ME4 DVノJE1」。								事務事業(工係る総費月 出費単価		千円) 円@時間)	34,519 4.110			-				
◆市民や議会が	ングからの要望・	音見(担当者の利息	でけかく 実際!	こ客せられた	た意見・質などを記入)					1.2 477.17	市の実施状			る内容又は把握し	-,		4,010	4,01			
夜間の開館で来	館しやすくなった	た。土日曜日の開館	延長をしてほし	い。カウンタ		・利用者をもっと職員がしっか いる。	り注意しろ。(こ	意見	箱など)蔵書に		把握してい	(把抽	屋してい	いる)「富山県の図	書館」(統計)、「図	<u> </u>		る。年刊貸出冊数			
										0 :	把握していた	zv,									

【日的ダ当州の評価】

「日的女コ庄の	/pT*/	41
1. 施策への直結	度(事	·務事業の施策の目指すすがたに対する必要度·貢献度とその理由説明)
● 直結度大	:	図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制約なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
○ 直結度小		
○ 直結しない		<mark>明</mark>
		民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
O		市による実施が義務付けられている
法令など ● が妥当	による	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
● 13-女∃		
○ 民間でも	サーヒ	「ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	してい	Nるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達ら	
0 961-1173	CXL/	図書館法
根拠法令等を記	己人	
0 84840 0	S 1st. / *	現山 本上(佐上 [** 17 1 1 1 1 1 1 1 1 1
3. 目的見直しの分		現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
1		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説	
なし	明	
【有効性の評価	i I	
		果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
4. 灰木同工ジボ		市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。
		ロスロに対する主体自然には、ロエンボルにも、のも。
あり	説	
037	明	
5. 連携することで	、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		他の図書館事業、各種行事やボランティア活動を積極的にすすめることで来館者の増加が見込める。
	説	
あり	明明	
	,	
	- 1	
【効率性の評価		
6. 事業費の削減の	の余丸	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
1		資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たすことができなくなる。
+>1	説	
なし	明	
1		
7 人 仕書の削減	の全日	也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
1. 八口貝の前機	~ノボル	委託業務を増やす、開館時間や開館日数の減を図れば、人件費削減は可能。
		メロチャンとでは、 7、 アスロスローススンがのに回っての、7、下来ではあららい。
なし	説	
	明	
【公平性の評価	i l	
8. 受益者負担の対	窗正化	どの余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な		図書館法第17条(公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならない。)による。
行足気益有なし	-3-14	
	説明	
適正化の余地なし	193	
9. 本市の受益者	負担の	の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		公共図書館は、図書館法第17条(公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはならな
_	説	い。)によりサービスを提供している。
● 平均	明明	
0 100	71	
低い		

		2/冊	

○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

【必要性の評価】								
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)								
◆ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い								
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い								
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている								
○ 一部の市民などに、ニーズがある								
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある								
○ 目的はある程度達成されている								
○ 上記のいずれにも該当しない								
11. 事務事業実施の緊急性								
○ 緊急性が非常に高い								
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす								
● 市民などのニーズが急速に高まっている								
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい								
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない								
★ 評価結果の総括と今後の方向性								
(1)評価結果の総括								
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり								
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり								
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり								
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり								
(2)今後の事務事業の方向性								
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度								
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止								
● 他の事務事業と統合又は連携								

改革・	改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		図書館のPRの推進	コストの方向性
(次年度 平成21 年度)		維持
定時		専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し	成 果の方向性
朝中	·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
新図書館になって、利用が格段に増加し、年間貸し出し冊数は5万人以下の市町では全国10位以内にランクされているが、資 料購入予算は平均以下という貧しい予算である。図書購入費が現状のままでは利用は落ち込むことは確実である。資料購入 費の確保に努めなければならない。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301303

【1枚目】

001100503

	事務事	業名	図書館教養・	普及事業	ŧ				部名等		教育委員会		政策の柱	第3章	・文化 ・	とを育	むまち		会計	一般会計	<u> </u>	
	予算書の)事業名	4.教養·普及	事業					課名等		図書館		政策名	第1貿	市 明日の	魚津	を築くひとづくり		款	10. 教育費		
	事業期間	開始年度	平成17年	度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		図書係		施策名	3. 生	涯学習の	推進			項	5. 社会教育	費	
	実施方法	〇 1. 指第	定管理者代行	O 2.	アウトソーシン	/グ () 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		坪崎 正裕		区分	生涯生	学習				目	3. 図書館費	ì	
									電話番号		0765-22-046	2	基本事業名	参加し	しやすい学	学習環	境づくり					
• [事業目的•概	要(どのような事	事業か)														実績	潰			計画	
歴5	史講座・お話会	会・お楽しみ会	などの開催 図	書館教室	(古文書解読	会・読書会など))の開催									単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
			と対象にしている 未を持って参加 る	-		資源など)					① 魚津市ノ対	(I				٨	46,471	46,45	9	46,600	46,600	46,600
対象											象 指 ② 標 ③											
	歴史講座(受		ふるさと歴史講演					しみ会、おはなし玉手箱			 ② 図書館者 	女室開講数				回	74	7:	2	72	72	72
	おりがみ教室 *平成20年度	医、図書館コン の変更点	サート、魚津高	校放送部	による発表会	(ライブ・イン・ラ	む会、川柳教室) ・イブラリー)				活 動 ② お話し会	開催数				回	52	5	5	60	60	60
			ランティア団体			実施する)				Ì	③ 各種集会	会回数				回	15	1	7	15	15	15
	図書館の資料		†象をどのように 用して、 多くの †			や楽しみを持つ	ことができる。			١	① 図書館 教成	女室参加人数	女			人	1,418	65	7	670	670	670
意図											果 指 ② お話し会 標	参加人数				人	1,112	1,01	4	1,100	1,100	1,100
											③ 各種集会	参加人数				人	706	88	9	900	900	900
その結果	- MEDITO - 111 3	皆すすがた> ≷にとって、身	近で親しみやす	い場所に	する。本の閲	覧・貸借だけでク	なく、生涯学習の場。	として活用してもらえるよ	うにする。		↑成果指標が現	段階で取得で	できていない	場合、	その取得力	が法を	記入					
			ナ(何年〈頃〉から				المالية المعاصمة		- 12.000/4		. b=======	財	県支出金			円)	0	l	_	0	0	0
			。の脳芸は、この に に に に に に に に に に に に に に に に に に に				朳貼オーノンによりる	お話コーナーができたこと	で、週1四の開催	∠ ⁄4:	つた。 の品玉于相	((二): 二):	値 他(使用料・	毛 数料		·円) ·円)	0	4	_	90	90	90
												訳 (4)一般		1 98411		円)	273	10	_	0	10	10
													(1)~			円)	273	14	1	90	100	100
							<mark>女正、規制緩和、社会</mark> なるのではないか。	会情勢の変化など)					に携わる正				4	000	4	4	4	900
+X1	及が土は石り、	ンベルションコロン・ス	··o·v·∘ ≫/ш1∃V		- 5- 7、 秋王寺	・シルモロル・乗しく	· P · P · N · C P · P · N · O						の年間所要 ②×人件費		, ,	間) ·円)	900 3.699	3,20	_	3.208	800 3.208	3,208
													係る総費用			円)	3,972	3,34	_	3,298	3,308	3,308
												(参考)人件				時間)	4,110	4,01		4,010	4,010	4,010
			·意見(担当者の 楽しみにされて			寄せられた意見	・質などを記入)					◆県内他	市の実施状	況			る内容又は把握し な共図書館」(統計)				いるが内容や部体	がわからない
おり歴史	りがみ教室は、 史講座は、毎	マスコミにも 回参加者が多	取り上げられ、参 い。	参加者も多	く喜ばれてい		スコミ、来館者から好	評を得た。				Ŭ	把握していた			KVZ	(大心音明)(机引)	1-07,00051	, '4天	∄8,4℃ 14√1	のツ.k3 44.いの	°, 1966.1176.17

政策体系上の位置付け

06050100

313013

予 算 科 目

【日时女司注》	ノロエー川山	1
1. 施策への直結	度(事	務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大		図書館には閲覧室だけでなく、お話コーナーやロビー、研修室・学習室、視聴覚室などの設備があり、要望があれば市民に開
直結度小	`	説 放している。市民が交流したり、学習したりするとき、それらの設備を利用できるのは非常に有効である。また、図書館の豊富 明 な資料は調査・学習等の参考にできる。
- ○ 直結しな	V)	(お具件は明月・ナロザツッカーにこの)
		市による実施が義務付けられている
O		義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
が妥当	01 0	
•		ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	Jを達瓦	 ましているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	2.大	
MSF 1 ABIA		
3. 目的見直しの名	余地(月	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
4-1	説	
なし	明	
【有効性の評価	fi]	
		果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
1. 成木同工 7. //		マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直して充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。
		(フィア) にひる ひかに、ぬけの日本の下記と先進して元文ととたが、四書語が工作する日本と名()。
あり	説明	
	1973	
5. 連携することで	、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		図書館シネマ倶楽部事業。映画研究会などを教養教室として発足させ、シネマ倶楽部事業とは別に映画上映会を企画する。映画
+ 11	説	という趣味を軸に市民の交流の活発化や、家族や友人間の口コミで、シネマ倶楽部にも集客が見込まれないか。
あり	明	
【効率性の評価	fi]	
		(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
o. + // / / / / / / / / / / / / / / / / /		様々な年代の学習意欲の高まりにより、生涯学習施設の役割は大きくなると考えられる。今の予算で、さらに多目的に施設を活用
		したり、行事や集会などを企画したりすることになると、どれだけ充実させられるかむずかしいものがあると思う。
なし	説明	
	91	
7. 人件費の削減		也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力で行ってい る行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。
なし	説	切1手で切るが、正四で11手を几天でとればなどともはと、又放する戦長の長足は指加すると考えられるので削減はくさない。
なし	明	
【公平性の評価	fi]	
		の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代等)
特定受益者あ り・負担あり		
	説明	
適正化の余地なし	-91	
9. 本市の受益者		水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い		少ない負担で行事の満足度を維持することは内容を充実させればさせるほど難しくなると思われる。
● 平均	説	
● 干約	明	
低い		

【必要性の評価】

【必安性の計画】	
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
● 市民などのニーズが急速に高まっている	
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性 適切 回 回 回 回	
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
外部からの講師を招いて定期的な講座などを行う。	コストの方向性
次年度	
(平成21	維持

★改	革・改善案(V	コストと成果の方向性	
		外部からの講師を招いて定期的な講座などを行う。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
19年度より実費を徴収して実施しているため、参加者数がやや減少している。しかし、受益者負担の考え方の普及のためには、必要なことである。	二次評価の要否
	不要

小中学校調べ学習資料収集作成事業

事業コード

事務事業名

【1枚目】

001100503

	予算書の)事業名	7.小中学校調べ	学習用資料収集作	成事業			課名等		図書館		政策名	ጸ 1	第1節 明日 <i>0</i>) 鱼 津	を築くひとづくり		老	10. 教育費	;			
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類	 5. ソフト事業	係名等		図書係		施策名	- 1		また。 三涯学習の推進				項 5. 社会教育費				
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 (2. アウトソーシン	/ J	3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		北山 智子		区分		生涯学習					3. 図書館費				
	34,234 (2-1	0 7,676		<u> </u>	, 10	>()	<u> </u>	電話番号	_	0765-22-04				一//2 / 0 社会教育施設	の数点				0. 6 6 20 3				
								电加雷力		0703 22 041	JZ	坐件手术	K/II]	位去教育 他故	の走り	用儿 大		J					
◆ 耳	事業目的・概要	要(どのような事	業か)													実	績			計画			
(業 ①資	養務手順) 資料収集対象	とする項目の選	選定 (魚津市の歴	↓の調査・収集・保存 を要・産業・文化に関 ・発行年の一覧表)	する項目)((図書館・教育委員会・博物	勿館・県立図書館・国	立国	会図書館の	頁で調査)				単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度		
	(この事務事	業は、誰、何を	対象にしているのだ	か。※人や物、自然	資源など)					① = ###	中学技术名	L **			,	0.000	0.0	200	0.000	0.000	0.000		
	市内小・中学	生							対	(I) (I) (I)	中学校生徒	E釵			ᄉ	3,662	3,6	38	3,600	3,600	3,600		
対象									象指	(2)													
家								L L	指標														
										3													
	上記業務手順	度の主な活動が順により、郷土1 の作成、文献の	に関する120項目	(人物22、指定文(比財51、歴史	的事項25、自然8、3	文化2、施設7、農林漁業5、	、富山県)につ	活	① 郷土ファ	マイル数(項	目数)			件	80	1	04	110	110	110		
手匹			710米。						動指	② 郷土ファ	イル内の文	献数			点	350	3	375	400	400	400		
	*平成20年 項目を追加し	度の変更点 八同様の手順 。																					
	-XICE/#0	>(1-3 40.05 3 100.0	0							3													
	(この事務事	業によって、対	象をどのように変え	こるのか)						@ /m ! —						_			_	_			
			E的に行うことがで		± 1 + 0 +	マエロマもフレンにか	7		成	① 郷土ファ	イルの利用	回数			□	0		0	0	0	0		
意		楽しさを子ひ、	疑問を胜決する力	で好にプリ、凶音即	ほを人生の中	で活用できるようにな	ි	닏	果	② 調べ学	習のためにき	来館する生	上往数	Į.	人	0		0	0	0	0		
図								<u> </u>	指標														
										3													
	<施策の目‡	指すすがた>							↑ ह	成果指標が現	段階で取得	できていた	こい場	場合、その取得:	方法を	記入							
	充実した教育	「内容により、問		徒が豊かな人格、		を身につける。				用はあるが、糸				о II (С - 101/4)		nes -							
結果	学ぶことへの)意欲をさらに高	高め、市民一人ひと	とりが充実した生活	を送る。																		
	- の重数重要用	男仏のきっかけ	- (何年/頃)かたじ	のようなきっかけで始	ムまったか)						(1)□.	県支出金		(2	千円)	0		0	0	0	0		
						の収集に児童・生徒か	「訪れる機会が多くなってい	る。また、資料を多	数有	する図書館へ	財 (2)地力				F円)	0		0	0	0			
							-般成人を対象とする文献だ するのは不可能に近いと考				内 (3)その)他(使用#	料·手		f円)	0		0	0	0	0		
							協会ナビゲーション事業と		ם אנדלו	コーのフィーグ、回り	訳 (4)一組	2.財源		(=	千円)	172		97	0	0	0		
											A. 予算(沒	央算)額((1	.)~(4	1)の合計) (日	斤円)	172		97	0	0	C		
						去改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)				①事務事業	業に携わる	5正規	見職員数 (人)	1		1	0	0	0		
総合	合学習の進展	により、図書館	を利用した調べ学	習は増加すると考え	えられる。						②事務事業	業の年間所	听要用	寺間 (印	寺間)	200	1	00	0	0	0		
											7 111 24				千円)	822		101	0	0	0		
											事務事業は		門()		戶円)	994		198	0	0			
	士兄 か送 ひき	ひんと 小悪力 :	辛日(担业老のおり	日本はわく 中間に	中はされませ	- 日 所わけます)					(参考)人作		- LLS OF		@時間)	4,110		010	4,010	4,010	4,010		
			意見(担当者の私) レンスにも役立って	見ではなく、実際に ている。(来館者)	命せられた意	.兄・質などを記人)					▼県内他	北市の実施	状况			る内容又は把握し 富山県図書館協:				だ。県内で取り組ん	しでいるところは		
.,,,,,,		- 20-70-771		WO (AND D)								把握してい		ないと			_,_, _,	- TA		/NI / CAX / ME/			

部・課・係名等 コード1

部名等

06050100

教育委員会

政策体系上の位置付け

政策の柱 第3章 人・文化を育むまち

313012

予 算 科 目

会計 一般会計

1. 施策への直結度(事	F務事業の施策の目指すすがたに対する必要度·貢献度とその理由説明)
● 直結度大	疑問を解決することを学び、図書館を人生の中で活用できるようになることは、学ぶことへの意欲を高め、生涯学習への基礎を
○ 直結度小	説 育む。市民一人ひとりが充実した生活を送ることにつながる。 明 調べ学習用の郷土資料の収集・保存は、図書館資料の充実につながり、多様なニーズを持つ来館者のニーズに応えることに
○ 直結しない	なる。社会教育施設の整備充実に結びつく。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
0	市による実施が義務付けられている
法令などによる ● が妥当	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ 民間でもサード	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
市が実施してい	へるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成	成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	資料の蓄積と整備が進めば、学校だけではなく、一般市民として利用できるサービスへと見直しが可能となる。
あり説明	
【有効性の評価】	
	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
4. 从未同工切示地(从	学校への周知を強化することで、利用は増加すると考えられる。
3M	The state of the s
あり説明	
5 連携することで 今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
5. <u>21</u> 977 DEC CC 765	学校図書館司書や教員との連携により、教育現場で必要性の高い項目を選定し、それに基づく資料が収集できる。
あり説明	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余地	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	基本資料の収集が終了しており、追加資料分のみの経費(主にコピー代)で足りる。
あり説明	
7. 人件費の削減の余量	地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
	基本資料の収集が終了しており、追加資料分のみの作業で足りる。
あり説	
明	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正信	との余地(過去の見直しや社会経済状況等から) 「國書館は、16世紀を19世紀では、18世紀を19世紀では、19世紀には、19年
受益者負担あ り・負担なし 説	図書館法により「公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはいけない」ため、受益者負担は不可能である。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の	・ の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い	図書館資料の提供は無料で行う。(利用者がコピーをとる場合は、有料)
平均説	
明	
○低い	20/4

【必要性の評価】

○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 ○ 廃止 ○ 休止他の事務事業と統合又は連携

● 目的見直し● 事務事業のやり方改善

10. 社会的ニーズ(この事	■ 務事業にどれく	らいのニーズがあるか)					
○ 全国的又は広域	的な課題であり、	ニーズが非常に高い					
○ 市固有の課題で	あり、なおかつ市	民などのニーズが非常に高い					
○ 比較的多くの市	民などがニーズを	・感じている					
● 一部の市民など	に、ニーズがある						
○ 一部の市民など	に、ニーズがある	が、それが減少しつつある					
○ 目的はある程度	達成されている						
○ 上記のいずれに	も該当しない						
11. 事務事業実施の緊急	性						
○ 緊急性が非常に	高い						
○ 緊急に解決しな	ければ重大な過	夫をもたらす					
市民などのニー:	ズが急速に高まっ	っている					
○ 緊急性は低いが	、実施しなければ	『市民生活に影響が大きい					
○ 緊急性が低く、3	実施しなくても市目	ミサービスは低下しない					
★ 評価結果の総括と今後	後の方向性						
(1)評価結果の総括							
① 目的妥当性	○ 適切	■ 目的廃止又は再設定の余地	地あり				
② 有効性	適切	● 成果向上の余地あり					
③ 効率性	○ 適切	● コスト削減の余地あり					
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり							
(2)今後の事務事業の	方向性						

★ ₫	な革・改善案(ル	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		学校等へのファイルの周知。事業自体は継続していくが、資料収集保存提供事業として実施して	コストの方向性
実施 予		L.K.	削減
定時		事業自体は継続していくが、資料収集保存提供事業として実施していく。	成 果の方向性
ガ	中·長期的 (3~5年 間)		向上

年度

★課長総括評価(一次評価)	
魚津市や富山県に関する各項目のファイルを作成できたので、今後は新たな資料を加えるだけでよいので事業としては19年度で終了したい。ただし、資料追加の作業は継続する。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301208

【1枚目】

001100503

	事務事	業 名	図書館シネマ	'倶楽部事	業				部名等		教育委員:	ž	政策の柱	三第3章 人·文·	化を育	すむまち		会	1 一般会計		
予算書の事業名 8.図書館シネマ倶楽部事業					課名等		図書館		政策名	第1節 明日 <i>0</i>	魚津	を築くひとづくり		夢	10. 教育費	10. 教育費					
	事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業 係名等 図書係 施策名 3. 生涯学習の推進								IJ	項 5. 社会教育費										
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行	O 2.	アウトソーシン	~ / j	3. 負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		坪崎 正神	ş.	区分	生涯学習				E	3. 図書館費	ŧ	
									電話番号		0765-22-04	62	基本事業名	社会教育施設	の整値	 備充実					
		要(どのような事														実	績			計画	
映画市内	回館のない魚: マのレンタルヒ	津市において、 デオ店等では	市民が映画をなかなか利用で	監賞する たることの	幾会を設ける できない、古	ことで、映画典的名画を	iに対する関心を高め、 中心に、毎月2回、図割	教養を深めることを目的 書館内で上映会を行う。	とした事業。						単位						
															+1Z	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
	(この事效率	*** ** /ɔ/*.	仙舟に ブロフ	<i>₽</i> 3. ₩	I shake this	+ 25t 35t ナ、1 / 1															
		業は、誰、何を 『市外からの区	対象にしている 書館利用者	<i>0</i>)70°₀ % °.	人で物、自然	:資源など)					① 市民				人	46,471	46,4	i9	46,600	46,600	46,600
対										_\	対 象 💿 🖂 📆 🕏 🙀			A 1-3							
象										_/	指② 図書館	入館者数(オ	7内利用省も	含む)	人	263,205	259,4	0	256,000	253,000	250,000
										ľ	3										
	< 巫成19年F	度の主な活動内	与穷~																		
	著作権者にお	おいて館内上明	を許諾されたロ					14:00より、図書館2階視	見聴覚室にて上映		① 上映会	開催数			回	22	:	22	12	12	12
手	会を行う。なる	お、DVDおよて	ドビデオテーブに	は、魚津ラ	イオンズクラ	ブの提供に	よるものを含む。			_	活 動 ②										
	*平成20年月								·	- /	指標標準										
:	毎月第2日曜	目の14:00、 □	図書館2階視聴	覚室にて.	上映会を行う	10					3										
	(この事務事	業によって. 対	象をどのように	ぎえるのか	7)													+			
					*	をもつこと。	また、映画に対する関	心を高めること。			① 上映会	来場者数			人	383	2	19	150	150	150
意										_\	成 果 ② AV(視	聴覚)資料貨	計1.件数		件	35.202	30.6	13	27.000	25.000	25.000
図										\neg	指 ② AV(祝標	100007 94 1 19	сшоптж			00,202	00,0		27,000	20,000	20,000
											3										
2.	<施策の目打	旨すすがた>									↑成果指標が理	段階で取得	できていない	い場合、その取得に	方法を	·記入					
	さまざまな芸	術文化にふれ	る機会が多く、	市民が活:	気と潤いに満	ちています															
結果																					
◆ =	の事務事業	開始のきっかけ	(何年〈頃〉から	どのような	さきっかけで好	台まったか)						山(1)国・	県支出金	F)	千円)	0		0	0	0	0
						こと、ビデオテ	ープ購入費用の寄付	があったことがきっかけ。	上映会は平成17年	5月:	から開催。現在	源 (2)地元	与債	F)	千円)	0		0	0	0	0
は区	当書館質より	フマレおよひピフ	「オテープを購り	(して上時	ゃしている。							内 (3)その)他(使用料	· 手数料等) (刊	-円)	0		0	0	0	0
												訳 (4)一角	2.財源	F)	-円)	574	5-	12	280	280	280
												A. 予算(?	央算)額((1)~	~(4)の合計) (千	-円)	574	5-	12	280	280	280
◆開	開始時期以後	の事務事業を	取り巻く環境の	変化と、今	後予想される	5環境変化(法改正、規制緩和、社	会情勢の変化など)				①事務事	業に携わる正	E規職員数 (人)	1		1	1	1	1
上映	央権付きビデス	ナの販売が減少	りしているため、	新規購入	しのビデオの.	上映が困難り	になりつつある。					②事務事	業の年間所要	要時間 (時	特間)	200	2	00	200	200	200
												B. 人件費	(②×人件費	費単価/1,000) (刊	千円)	822	8)2	802	802	802
												事務事業は	こ係る総費用	∄(Å+B) (₹	-円)	1,396	1,3	14	1,082	1,082	1,082
												(参考)人(牛費単価	(円)	@時間)	4,110	4,0	0	4,010	4,010	4,010
◆市	万民や議会な	どからの要望・	意見(担当者の	私見では	なく、実際に	寄せられた意	意見・質などを記入)					◆県内他	市の実施状	:況 (把握	してい	る内容又は把握し	ていない理由の	記入	襴)		
							のが多いとのこと。						把握してい			会については富山					
													1円2年レ (V'			が中心。当館のよう Dは魚津市のみ。	ノ&右TF映画の	上吠艺	いは、他にア川「	いいけつ くいたか、	週午の行争じ
												0	把握していた	ZV							

部・課・係名等 コード1

06050100

政策体系上の位置付け

コード2

313012

予算科目

【目的妥当性の評	[[] [[] [[] [[] [[] [[] [[] [[] [[] [[]
1. 施策への直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大 ○ 直結度小	市民が映画を観に行こうとすると富山市まで出かけなければない。市内においても映画という総合芸術に直接ふれる機会を設 説 けるこの事業は、施策にたいして貢献する事業であると考えられる。 明
○直結しない	
	生(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
<u> </u>	より市による実施が義務付けられている よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ 市が実施し	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
() 既に目的を	達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地	他(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明
【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地((成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	19年度についてもテーマに沿った作品を上映し、子ども向け作品の上映のときには図書館こどもだよりを活用するなどPRを行ってきたがまだまだ参加者の増加の余地があると考えられる。 説 明
5 連携することで 4	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
5.	「図書館教養・普及事業」他の図書館行事に当事業の映画上映会を組み合わせることで、より集客率の高い企画ができる可能性がある。
【効率性の評価】	
	余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	当事業の削減方法としては上映回数を減らす等の方法がある。
7. 人件費の削減の	余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
+>1	当事業の業務にかかる時間のほとんどが映画の上映時間であることから、上映回数を削減し、人件費を削減することは可能である。 成 明
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正	正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	著作権法第38条第1項の規定により映画の有償上映を行う場合には、映像著作権者の許可を得なければならない。ほとんどの著作権者は有償での上映を認めていない(もしくは、多額の補償金が必要となる)ことから入場料の受益者負担を求めることは困難と思われる。
適正化の余地なし	
	担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	上記の理由により県下すべて無償上映を行っていると考えられるが、著作権法の改正の動きもあり、今後の動向を見極めたい。
平均 明	H. Company of the com
低い	

【必要性の評価】	1
【少女は少け門)	

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
PR方法の工夫。広報や館内掲示以外の方法によるPRを試みる。	コストの方向性
次年度	

★ 以 1	4. 以号类(/	でつ、とのような以中・以音を、とういう手段で行うかり	コストと成未の方向性
		PR方法の工夫。広報や館内掲示以外の方法によるPRを試みる。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		上記PRによる固定客の定着	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
映画常設館のない魚津市で定期的に上映会をおこなうことで、映画を通した文化の普及を図る目的でおこなった事業であるが、 他市町村に比べ映画鑑賞の機会が少ない現状では、継続する必要はある。	二次評価の要否
	不要

事業コード

事務事業名

31301304

図書館ボランティア事業

【1枚目】

001100503

	予算書の)事業名	9.図書館7	ボランティ	ア事業				課名等		図書館		政策名	第1節 明	日の魚津	撃を築くひとづくり		款	10. 教育費		
	事業期間	開始年度	平成1	7年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		図書係		施策名	3. 生涯学	習の推進	<u>É</u>		項	5. 社会教育	費	
	実施方法	○ 1. 指定	三管理者代征	Ť O	2. アウトソーシ	ング () 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		北山 智子		区分	生涯学習				目	3. 図書館費	į.	
						<u> </u>			電話番号	(0765-22-046	2	基本事業名	参加しやす	い学習ヨ	環境づくり					
									1									ı			
		要(どのような事					* .* .* .*	10-1 - IIII W								実	績			計画	
					∠凶害・ 交流誌発 研修会や勉強会		・手作りバッグ・おり	かみ)の連宮。							単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
			対象にして	いるのか。	※人や物、自然	然資源など)					① 図書館7	デランティア を	登 辑 去 数		人	59		52	61	60	60
	図書館ボラン	ノティア登録者								対	· Dem'		 		^	39		32	01	00	
対象										象指	2										
250										標	3										
	各ボランティス		『講師を招し					ティアのおはなしを楽しむ会		ar.	① ボランテ	ィア学習会・	・研修会回数	t	0	20		25	20	20	20
手			ランティアの	新団体(H	H20.4より活動開	閉始)説明会・研修	答会、活動誌の発行	i 		活動的	② ボランテ	ィアが活動で	する行事回答	%t		72		71	70	70	70
	*平成20年度 宣山退図書館		を得て お話	티스니ベ	ルアップ 車業(型	∓修会 お託!会	笙)を宇体する 新	しいボランティア団体ソロプ	チミストハキカ	指標	· 11727	17707020	, 011711			, -					
					かせ会の実施)	川沙女、の前し女	寺/で大心する。初	こいパランティテ団体プログ	7 3 2 1 0 3 1 7		3										
	(この事務事	業によって、対	象をどのよう	うに変える	のか)						⊕ ±->-	. 3 #55	TT W A 4 h	- 1 *6	+-	050		.00	252	050	252
	ボランティアがうことができる		動できるよう	にするた	め、各活動に必	要な知識や技能	の習得と向上をはた	かる。楽しみややりがいを持	持って活動を行	成	① ボランテ	イア子省会・	· 研修芸参加	1人叙	人	350	3	00	250	250	250
意図)	υ.								果指	② ボランテ	ィアが活動す	する行事への	の参加者数	人	1,888	1,8	82	1,500	1,500	1,500
М										標	<u> </u>										
											3										
そ		省すすがた>											できていない	場合、その取	得方法	 全記入				'	
)意欲を高め、ī 通して活力ある			実した生活を送る	3.				アン	ケートに実施	(未実施)									
		没の整備・充実																			
					ようなきっかけでタ							(1)国・リ	県支出金		(千円)	0		0	0	0	0
								、バッグ作成)に加え、リサ・ (アを導入。それまでもボラ)				源 (2)地方			(千円)	0		0	0	0	0
分野	野が多岐にわる	たることや登録	者の人数が	が大幅に増	曽加したことを考	慮し、平成18年月	使からボランティア を	舌動をより良い環境で、有意	意義に、そして長く継	続して	てもらうため	訳	他(使用料	• 手数料等)	(千円)	0		48	82	0	0
争未	業を予算化した	Ξ.										(4)一般		(4) as A =1)	(千円)	161		47	151	190 190	190
▲ BE	田本ム市土井田下13位。	の事效事業と	馬の光ノ電点	क गंड // ।	、人父子相され	7 四 卒 亦 ル / 汁・ガ	(正、規制緩和、社	クは熱のボル わ じ					快算)額((1)∼ 様に携わるⅢ		(千円)	161	<u> </u>	95	233	190	190
								云情男が多れなど) と時にどれだけのボランティ	アの協力を得られる	לווילה	心配である。で	0 1 01 1 77	その年間所見	.,	(時間)	500	0	300	800	500	500
								が必要と考えられる。			5700 €	© + 101 + x		♥时间 単価/1,000)	(円间)	2.055	3.2		3.208	2.005	2.005
													に係る総費用		(千円)	2,055	3,4		3,441	2,005	2,005
												(参考)人件		, (11·D)	(円@時間)		4.0	_	4.010	4.010	4.010
◆ #	市民や議会か	どからの要望・	意見(担当え	者の私見ご	ではなく、実際に	と寄せられた意見	・質などを記入)						市の実施状	· 況. (担		いる内容又は把握し			.,	1,510	1,010
ボラ	ランティア活動	に対し、お茶や	シジュース等	の飲み物	かだけでも欲しい	との声があり。	7111111							読	み聞かせ	とにはボランティアカ	参加している	館が比		が数字を把握して	いない。射水中
図書	書館ボランティ	⁄アの活動(読∂	み聞かせ、ダ	を流誌編集	集、朗読録音など	ど)が新聞やテレ	ごに取り上げられて	、がんばっていると好評の	声があがっている。				把握してい 把握していた		(旧小杉))が積極的に導入し	ているようであ	る。			

部・課・係名等 コード1

部名等

06050100

教育委員会

政策体系上の位置付け

政策の柱 第3章 人・文化を育むまち

313013

予 算 科 目 会計

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大 図書館は、時間、場所の制約なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
直結度小 説明
○直結しない
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施 ● が妥当
○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記入
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし 説 問
【有効性の評価】
4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
外部講師を招いた研修会や勉強会によって、必要な技術を習得し、ボランティア活動に反映させることができる。 職員とボランティア団体との連携を積極的に行い事業の内容の充実を図ることができる。 あり 説 登録者以外も参加できる研修会等を実施して、新規ボランティアを確保する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
他の図書館事業や図書館外の行事。各種行事やボランティア活動を積極的に行うことで、来館者の増加(維持)が見込める。 説 明
【効率性の評価】
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
現在の予算では、読み聞かせや朗読に関して講師を招いての研修会の開催が困難である。今後、ボランティア個人がより高度な 技術や知識を身に付けるための講習会の予算が必要になると思われる。また、ボランティアが主体となる行事をする場合でも、材 料費などの負担をボランティアに求めることができない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
各団体が自立した活動を行うようになれば、職員の負担は減ると考えられるが、ある程度の期間、職員の援助・介入が必要である。ボランティア事業は始まったばかりであり、現段階での人件費の削減は望めない。ボランティアが独自に行事を行う場合でも、主体としての図書館職員の関与は必要であり、ボランティアが活発に活動するほど職員の負担は増える。
【公平性の評価】
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者ながランティアから行政側が受益あり。
U・負担なし 説 明
適正化の余地なし
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い 円滑な活動のために、事務用品やお茶などの提供は必要ではないか。
● 平均 <mark>説</mark> 明
低い

【必要性の評価】

υ.	在会的ニース(この事務事業にどれくらいのニースかあるか)
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	● 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1.	事務事業実施の緊急性
1.	<u>事務事業実施の緊急性</u> ○ 緊急性が非常に高い
1.	
1.	◎ 緊急性が非常に高い
1.	○ 緊急性が非常に高い ○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
1.	 ○ 緊急性が非常に高い ○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ● 市民などのニーズが急速に高まっている
1.	緊急性が非常に高い緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす市民などのニーズが急速に高まっている緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい

① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設?
② 有効性	○ 適切	● 成果向上の余地あり
③ 効率性	● 適切	○ コスト削減の余地あり

④ 公平性 ○ 受益者負担の適正化の余地あり ● 適切

の学校の事務事業の方向性

(1)評価結果の総括

現状のま	ま(又は計画どお	おり)継続実施	年度
終了	○ 廃止	〇 休止	

○ 目的廃止又は再設定の余地あり

● 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し

● 事務事業のやり方改善

★改革	革·改善案(V	い つ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		ボランティア参加の促進(来館者・市民への呼びかけ)、参加しやすい活動メニューの作成。	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		各ボランティア団体の自主的な運営。	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
図書館の各ポランティアグルーブの活動は新聞・テレビ等のマスコミにもしばしば取上げられ、注目度は高い。 魚津市が実施してしているポランティア事業の中ではかなり積極的な活動が認められ、成功例である、と思う。	二次評価の要否
	不要

事業コード

事務事業名

31580020

水族博物館一般管理事業

【1枚目】

予 算 科 目 コード3

会計水族館博物館事業特別会計

008010101

	予算書の事	業名	2.一般管理事業					課名等	水加	族博物館管理語	課	政策名	第1節 明日	日の魚津	を築くひとづくり		款 1	. 水族館費	ŧ	
事業	 英期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	係名等		管理係		施策名	3. 生涯学習	習の推進			項 1	. 水族館費	ŧ	
実施		○ 1. 指定管	管理者代行 ○	2. アウトソーシン	/グ () 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	i	高山 茂樹		区分	生涯学習				目 1	. 水族館管	管理費	
								電話番号	0	765-24-4100		基本事業名	社会教育施	設の整備	備充実					
									II.			<u>L</u>								
		どのような事業													実績	į.			計画	
水族博物	物館の施設の	の維持管理と	運営。修繕は除く。											単位	18年度	19年度	20	年度	21年度	22年度
			象にしているのか		資源など)					 年間入館 	者数			人	160.409	148.92	2	160.000	165.000	170.00
	(族博物館)	の施設 ②市日	民 ③県内外の入館	8百					対									· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
対象									象指	2										
									標											
										3										
	,,,	の主な活動内	-							① 入場料その	の他の収え	1		千円	71,157	64.97	Ω	71,179	73.000	76.00
水游	美博物館の旅	施設の維持管	理と運営。						活-	① 八-m11 (0	ルード・フィス ク			113	71,137	04,37	0	71,179	73,000	70,00
手品。	t doo be ste a	· *= +							動指	2										
	^Z 成20年度の E業務の一 部								一標											
	D = 14 222									3										
(20	の事務事業に	によって、対象	きをどのように変える	らのか)						@ ±===	3 A	<i>(**====</i>	3 A-5 +V AL	-	105.70				100.10	
			を感じることなく、オ	k族博物館で過ご	゚すことができる。	②施設の不具合	を早期発見し、対応すること	ができる。③	d)	① 本年度の2	人館者数/	/前年度の)	人館者数	%	105.70	92.8	4	107.44	103.13	103.0
意	含者が増加す	9 O.							一 果	② 入場料その	の他の収え	入/歳出合計		%	44.13	42.7	1	50.73	50.73	50.7
図									指標	© 71211C1							·		00.70	
										3										
< 協	画策の目指す	ナナがた >							1 1 1 1	(果指標が現段)	陛で取得:	できていかい	場合 その取	得方法を	·記入					
の 快適	質な環境で水	K族博物館内(、水生生物に対す	する関心や興味る	を喚起し、学ぶこと	への意欲を増大させる。これ	により学校教		(1/1/19/19/19/19/19/19/19/19/19/19/19/19/	HE CAKIF	CG CV 12V	-36 G C C V AX	けりはる	RL/C					
結っ育や	9生涯学習σ	の推進にきよる	ける。																	
本		11 - 2 11/	ht (II) > 10 a	1.5 2.3. 3.111	/. L L) \				<u> </u>		(a) (E)	II 11 A		(T III)						
			何年〈頃〉からどの。 こ伴って開始。	よりなさっかけで始	台まったかり					Į.	(1)国・1	県支出金		(千円)	0		0	0	0	
	,,	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	-11 - 1557-0)他(使用料・	· 手数料等)	(千円)	88.451	88.55	Ü	92.458	92.458	92.45
										Ē	訳 (4)一般		7 3411 47	(千円)	0		0	0	0	02,10
										A	A. 予算(決	央算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	88,451	88,55	5	92,458	92,458	92,45
			り巻く環境の変化と									美に携わる正		(人)	2		2	2	2	
①施設(の老朽化 ②	②入館者の減	少 ③近県に大型	の水族館や動物園	園などの施設がつ	できた。 ④余暇の	過ごし方の多様化。 ⑤委託	E業務内容の 変	変化 ⑥諸	経費の高騰	②事務事業	美の年間所要	長時間	(時間)	1,800	2,10	0	2,100	2,100	2,10
													学単価/1,000		7,398	8,42		8,421	8,421	8,42
												に係る総費用		(千円)	95,849	96,97		100,879	100,879	100,87
▲ 士巳 (の金人み102	ふとの悪色 幸	日(和小本のむ日	ついれて 中間に	字 吐き お む 本 卒 日	所わびかきロエト					参考)人作			(円@時間)	4,110	4,01		4,010	4,010	4,01
			見(担当者の私見 レギンなどの外部施			*貝などを記入)				_	▼県内他	市の実施状			る内容又は把握して 比較できる水族館が		正人惻)			
政女・ハ	NAD************************************	ウキ J ダ ノ レ / ロ ・ ・	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ᄧᅑᄭᄱᄌᇷᅦᄞ	A. 151C/5Co						0	把握してい	る <mark> **</mark>	. 1 (2) (2) (2)	かん くこの小が貼り	·······				
											†	把握していな	2V \							

部・課・係名等 コード1

部名等

06070100

教育委員会

政策体系上の位置付け

政策の柱 第3章 人・文化を育むまち

313012

【日时女司注v	一十一	11
1. 施策への直結	度(事	3務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度为	:	入館者が快適な施設の状況を維持することで、入館者の増加と学習意欲の向上が期待できる。
直結度/	`	説
○ 直結しな		III III
		民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
O		市による実施が義務付けられている
法令など ○ が妥当	による	。義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ / ³ 女∃		
民間でも	サート	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
市が実施	にてい	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
		成しているので、市の関与を廃止が妥当
О жисци:	/飞/王/	ないているがく、中夕肉子を売上が女日
根拠法令等を言	己入	
3. 目的見直しの会	全地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	374	
なし	説明	
	193	
【有効性の評価	f]	
4. 成果向上の余	地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		施設の充実により成果向上が見込める。
	aw.	
あり	説明	
	191	
5. 連携することで	、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
		施設整備事業と連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	=×	
あり	説明	
	191	
【効率性の評価	f)	
6. 事業費の削減	の余均	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		委託業務の見直しにより、事業費は削減できる。
	=×	
あり	説明	
	-91	
7. 人件費の削減	の余	地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		委託業務の見直しにより、人件費は削減できる。
	説	
なし	明	
T 111	- 1	
【公平性の評価	•	
8. 受益者負担の	適正化	との余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ		入場料や減免制度に見直しの余地がある。
り・負担あり	説	
	明	
適正化の余地あり	71	
9. 本市の受益者	負担の	り水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		入館料は、水族館開館以来、消費税の導入で上がった以外、値上げをしていない。
_	説	水族博物館の維持、管理に関わる経費を入館料収入でまかなうことができず、不足分は市からの繰入金で運営している。入館料の思索にいませた。対象など、大田は大田は大田は大田は大田は大田は大田は大田は大田は大田は大田は大田は大田は大
〇 平均	朗明	の見直しや新たな財源確保とともに市民へのサービスの向上も必要と思われる。
	-91	
低い		

【必要性の評価】	
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
● 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
○ 市民などのニーズが急速に高まっている	
● 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	
③ 効率性	
④ 公平性 ● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
委託業務内容の見直しを進めることで、コストの軽減が見込まれる。また、計画的な施設の整備 を進めることで、入館者増や入館者の学習意欲の向上が見込める。	コストの方向性
次年度	İ
(平成21 実 年度)	削減
施	Ì

実施予	次年度 (平成21 年度)	委託業務内容の見直しを進めることで、コストの軽減が見込まれる。また、計画的な施設の整備 を進めることで、入館者増や入館者の学習意欲の向上が見込める。	コストの方向性削減
定時期	中·長期的 (3~5年 間)	平成25年の魚津水族館開館100周年に向けての具体的な計画作りと実施	成 果の方向性 向上

★課長総括評価(一次評価)	
入館料の見直し、チケットの種類の削減等は早急に着手すべきであろう。 設備の修繕・更新は耐用年数を過ぎた設備が大多数であり、緊急性の高いものから順次取り掛かる必要がある。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31580020

【1枚目】

予 算 科 目 コード3

008010101

	事務事	業 名	水族館博物館施	設維持管理事務				部名等		教育委員会		政策の柱	第3章	人·文化	を育むま	ち		会計 水族館博物	加館事業特別会計	
	予算書の	事業名	2.一般管理事業					課名等	7	水族博物館管理	!課	政策名	第1節	明日の魚	津を築	くひとづくり		煮 1. 水族館	費	
	事業期間	開始年度	昭和56年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	係名等		管理係		施策名	3. 生涯	王学習の推	進			項 1. 水族館	費	
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 ()2. アウトソーシ	ング 〇	3. 負担金•補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		高山 茂樹		区分	生涯学	習				1. 水族館	管理費	
								電話番号		0765-24-4100)	基本事業名	社会教	育施設の	整備充	実				
								1												
		(どのような事) の維持・管理す	,												-	実	績		計画	
														単	立	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			対象にしているのだ要する施設、設備		然資源など)				4	① 計画した(修繕件数			4	-	14	1.	2 18	12	12
対象										象 指 ②				4	=					
	< 亚라10左曲	このようなまれた	1 宏 \							3				4	:					
		その主な活動内 別館施設・設備(① 計画の中 活	で実施した	修繕件数		#	:	2	,	4 9	6	
	*平成20年度	どの変更点								動 ② 実施した(修繕件数			4	<u></u>	44	5	7 50	40	40
	変更なし。									③ 実施した	1件10万円	以上の修約	善件数	4	=	16	1-	4 12	12	1:
		だによって、対象 が適切に管理:	象をどのように変え ができる 。	るのか)					, E	① 計画の中					5	14.29	33.3	3 50.00	50.00	50.00
意図										^収 果 ② 計画の中 数	で実施した	修繕件数/	実施した値	修繕件 9	5	4.54	7.0	2 18.00	15.00	15.00
										③ 10万円以						36.36	24.5	6 24.00	30.00	30.00
-	<施策の目指 充実した設備		水族博物館の役	割を充分に果たし	、入館者の学習	習意欲を向上させるこ	とができる。		1	↑成果指標が現段	と階で取得で	できていない	場合、そ	の取得方法	法を記入					
			(何年〈頃〉からどの	りようなきっかけで	始まったか)						(1)国・リ	県支出金		(千円		0		0 0	0	(
昭和	056年の開館	以来継続してい	いる。								源 (2)地方			(千円		0	7.00	0	0	7.00
											(4)一般	他(使用料	・ 手数料等	等) (千P (千P	•	8,241 0	7,62		7,000	7,000
												·算)額((1)~	-(4)の合き			8,241	7,62	-	7,000	7,000
						改正、規制緩和、社				(①事務事業	¢に携わる正	規職員数	女 (人)		2		2 2	2	;
						ヒ、修繕内容も当初計 直しを行う必要がある	·画していない突発的なも 。	のが多く、当初計画	をして			の年間所要		(時間		500			700	700
~ ′	211 41 00	7 20 012 112 20 11	20.00	0 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·						<u> </u>		②×人件事				2,055			2,807 9,807	2,80° 9,80°
										•	事務事業に (参考)人件	係る総費用 特単価	(A+B)	(千円(円@時		10,296 4,110	10,43 4,01			4,010
♦ †	万民や議会など	ごからの要望・意	意見(担当者の私身	見ではなく、実際に	に寄せられた意	見・質などを記入)						市の実施状	況				ていない理由の	1	7,010	7,010
特に	こなし。										_	把握してい			様な施	没がない。				

部・課・係名等 コード1

06070100

政策体系上の位置付け

313012

【目的妥当性》	P評価】	【必:	要性の評価	五】		
1. 施策への直結	度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	10.	社会的ニース	ズ(この事務	事業にどれく	らいのニーズがる
● 直結度大			○ 全国的3	又は広域的	な課題であり、	ニーズが非常に
直結度/	、 <mark>説</mark> 、		○ 市固有の	り課題であり	り、なおかつ市	「民などのニーズ
直結しな			〇 比較的多	多くの市民だ	などがニーズを	- 感じている
	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	-	_		、ニーズがある	
	により市による実施が義務付けられている					が、それが減少
	による義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施		目的はあ			N (C40N 1945
○ が妥当			上記のい			
▲ 民間では	サービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	11	事務事業実施			
_	ジーとへ近になる。これで、公共にかれていた。いたよる天地が安日 にしているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		● 緊急性が ■ 緊急性が			
_			_			4+4+2+
〇 既に目的	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	4			れば重大な過失	
根拠法令等を記			_		が急速に高まっ	
			0 //			ず市民生活に影
3. 目的見直しの会	余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	4 L	○ 緊急性が	が低く、実施	近なくても市民	ミサービスは低
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。					
なし	説	★ i	評価結果の総	ま括と今後の)方向性	
<i>'</i> &C	<mark>明</mark>	(1)評価結果の	総括		
			① 目的妥当	当性	● 適切	○ 目的廃止
有効性の評価	6]	-	② 有効性		● 適切	〇 成果向上
. 成果向上の余	地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	1	③ 効率性		● 適切	○ コスト削減
	成果向上の余地なし。	1	④ 公平性		○ 適切	● 受益者負
	説	(2)今後の事務	事業の方向		1
なし	明		〇 現場	犬のまま(又	は計画どおり)	継続実施
			〇 終丁			〇 休止
す 連歩することで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)			_	と統合又は連打	
7. Æ1/4 / SCC C	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	4	○目的			
			_	多事業のやり	り方改差	
なし	期	L L	9 4-1/	77700	777 94 11	
		A 76	*************************************	v = 1845.1	L 5 3 3 7 L +++ 3 L 5	安ま 1だいご エリ
*************************************	ri	★以	・以音糸(し			善を、どういう手! 先的に実施して
【効率性の評価	•	-				を
. 事業質の削減	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	4		展示や企	画を立案する。	•
	施設の老朽化に伴い、事業費が増大する。	rdz.	(平成21 年度)			
なし	説	施	平及)			
0.0	明	子				
		定時				馆開館100周年 修繕や更新、及
. 人件費の削減	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	期	中•長期的	画を行うこ	とで、一時的	修べ で 更 初、及 にはコスト増にた
	人件費を削減するとその分、日頃のメンテナンスの時間がなくなり、事業費がより増大する。		(3~5年	ダウンが見	見込まれる。	
≠ >1	説		間)			
なし	明					
【公平性の評価	<u> </u>	★課	長総括評価(一次評価)		
	 適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)					年数を大幅に超
特定受益者あ	業務内容の見直しで、適正化できる	出て	くると考えられ	ぇる。リニュ	ーアル等も含	めて、長期的な
り・負担あり						
	明					
適正化の余地あり						
· 十士の巫***	各也の東郷/国市体末1.14数) 人名のもりナフロンで※四\	_				
	負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明) 修繕工事費は、今後も増大すると思われる。そのため、入館料見直しがない限り、受益者負担は低い水準を保つ。	4				
○高い						
〇 平均	ii.					
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
(任し)		1				

•	心要	14 -	T	=7	7 63	ľ
ı	111777	14-	U	64	-11	

【必見	要性の評価]		
10. ネ	土会的ニース	(この事務事業にどれくら	いのニーズがあるか)	
	○ 全国的又	は広域的な課題であり、	ニーズが非常に高い	
	○ 市固有の	課題であり、なおかつ市」	民などのニーズが非常に高い	
	○ 比較的多	くの市民などがニーズを	感じている	
	○ 一部の市	民などに、ニーズがある		
	○ 一部の市	:民などに、ニーズがあるカ	が、それが減少しつつある	
	目的はあ	る程度達成されている		
	- ● 上記のV	ずれにも該当しない		
11. 🖣	事務事業実施	の緊急性		
	○ 緊急性が	非常に高い		
	● 緊急に解	決しなければ重大な過失	をもたらす	
	市民など	のニーズが急速に高まっ	ている	
	○ 緊急性は	低いが、実施しなければ	市民生活に影響が大きい	
	○ 緊急性が	低く、実施しなくても市民	サービスは低下しない	
	<u> </u>			
★ 割	平価結果の総	括と今後の方向性		
(1)	評価結果の	総括		
	 目的妥当 	i性 画切	目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	● 適切	○ 成果向上の余地あり	
	③ 効率性	● 適切	○コスト削減の余地あり	
	④ 公平性	() 適切	● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事務	事業の方向性		
	(現状	のまま(又は計画どおり)		
	○ 終了	○ 廃止 ()休止	
	○他の	事務事業と統合又は連携	\$	
	○ 目的	見直し		
	事務	事業のやり方改善		
★改革	革·改善案(V	つ、どのような改革・改善	を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
			的に実施してきたが、平成25年の魚津水族館開館100周年	
	次年度	修繕内容を吟味して、修 展示や企画を立案する。	繕の優先順位を再検討する。また、100周年事業に向かっての	り新たな
	(平成21	MATTER CLAY 0		o# ++
実施	年度)			維持
产				
定			開館100周年に向けての、施設の修繕・改修の計画作りと一	
時期	中•長期的		:繕や更新、及び機器そのものの見直しの実施、そして新たな」 :はコスト増になるが、反面入館者の増加も見込まれ、長期的!	
	(3~5年	ダウンが見込まれる。		維持
	間)			小匠 1-2

召えている状況から、今後数年の内には大規模な修繕等が継続的に ≈計画作成が望まれる。

二次評価の要否

不要

事業コード

事務事業名

31301209

埋没林博物館一般管理事業

【1枚目】

001100504

子	算書の事務事業	呂	2.埋没林一般管理	事業				課名等	埋	没林博物館管理	課	政策名	第1節 明日	の魚津	を築くひとづくり		款 10. 教育	費	
事業	英期間 開始	年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	係名等		管理係		施策名	3. 生涯学習	の推進	i		項 5. 社会教	育費	
実施	西方法 ○ 1	. 指定管	管理者代行 ○	2. アウトソーシ	ング () 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		加野 泰男		区分	生涯学習				8. 埋没林	博物館費	
					,			電話番号		0765-22-1049		基本事業名	社会教育施	設の整備	備充実				
												L							
	目的・概要(どのよ			- Address - J-	- 61 30 75 11 15 50 60	la strong and all and		A ++ 111 7+ + /= 5							実績	Ħ		計画	
埋没杯	専物館を適止に組	持管埋	し連宮していくため)、人館料等の収	ζ納業務や施設 維	持管埋のためのま	契約、支払い、清掃保守点を	美等業務を行う。						単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
			象にしているのか。	。※人や物、自然	然資源など)					 施設·設備 	修繕必要	件数		件	14	2	1 20	22	2
(2).	埋没林博物館施記 入館者	戈							対	t						-			-
対象									象指										
~									標										
										3									
	成19年度の主な		_							① 施設・設備	放丝中坎	J.H. 米h		件	q	1	6 15	18	2
入館	含者への受付案内	業務、ノ	(館料等の収納業	務、施設維持管	理のための契約・	・支払い業務、清掃	保守点検等業務		活			11 30		11+	9	!	0 13	10	2
手	· b	-							動指	b _									
	『成20年度の変更 『 の老朽化が進む		善費が増加する値	向にあり 19年月	まも、修繕費が不足	11. 流用により何。	とか対処した。しかし、予算に	削減により 20	標										
			はじめとする一般				- N 71 2012 0 0 0 0 1 341	11//2/1-0-7(20		3									
(20	り事務事業によっ	て、対象	をどのように変える	5のか)						@ MEA**	1 144 / 64-64	N == 11 #L			22.22				
埋没	は林博物館施設を	適正にた	いつ効率よく維持管	管理し、入館者が	「満足し、入館者数	数が増加する			成	① 修繕実施作	牛致/修繕	必要件数		%	69.23	66.6	7 75.00	81.81	83.3
意図									─ 果	<u> </u>									
図									- / 指標	1									
										3									
7 <前	重策の目指すすが	<i>t-></i>							1	成果指標が現段	階で取得で	できていない	場合、その取	得方法を	·記入				
を 施設	との機能性、利便性	生、安全		学習機能が向上	するとともに入館	含者が増加すること	で経済効果を生み地域活性	生化につなが	1 /	AND THE PROPERTY OF THE PROPER	L 4.0.14			1370 12-12					
結果る。	また、景観の保全	にもつた	i がる。																
▲ = Ø #	(終車業開始のき	onit (「「年〈頃〉からどの。	トうかキっかけで	松まったか)						(1)国。	具支出金		(千円)	0		0 (0	
	の埋没林博物館			5750 JUNI	74 th 7 (C/17)					貝	材 (-)			(千円)	0		0 (0	
										P	内 (3)その	他(使用料・		(千円)	22,869	18,56	1 23,185	24,480	24,48
										Ä	(4)一般	財源		(千円)	24,900	29,71	2 22,698	25,020	25,02
										A	A. 予算(決	·算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	47,769	48,27	3 45,883		49,50
							会情勢の変化など)	7 + 1 & + =	1+1+7°	~		に携わる正	7 - 1112 4221	(人)	2		2 2	2	
他設をりは6万人	ノーユーアルしてT 、台で推移していた	0年か経 :が19年	:適し、施設建物や :度はさらに49,484	'機械設備寺かり 人と5万人を下ま	対損、石竹化し、で もわった。	の維持修繕寺か	大きな課題となる傾向にある	5。一方、人踞名	は伸び					(時間)	1,200	1,20			1,20
												②×人件費 係る総費用	単価/1,000)	(千円)	4,932 52,701	4,81 53.08			
										<u> </u>	参考)人件			(円@時間)	4.110	4.01			
◆市民	や議会などからの	要望・意	見(担当者の私見	ではなく、実際に	こ寄せられた意見	・質などを記入)						市の実施状況			る内容又は把握して			1,010	1,01
議会から	る入館者の増加。	魚津市	i 行政改革推進協	議会より指定管理	理者制度の検討。							m E マンコ	各別		容・規模等により、				
											O	把握している							
												世握していな	v						

部・課・係名等 コード1

部名等

06060100

教育委員会

政策体系上の位置付け

政策の柱 第3章 人・文化を育むまち

313012

予 算 科 目

会計 一般会計

【目的妥当性の	評価】
1. 施策への直結局	度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度·貢献度とその理由説明)
● 直結度大	施設の機能性、利便性、安全性が維持・向上すれば、学習機能が高まるとともに、入館者が増加し経済効果を生み地域活性
直結度小	説 化につながる。また、施設そにものが、魚津港周辺の景観の一部となっているので、景観の保全にもつながる。
○ 直結しない	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	f性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
0	こより市による実施が義務付けられている
	こよる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ が妥当	
■ 民間でもす	ナービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_	しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
	を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
O MICHINA	博物館法、魚津市立博物館条例
根拠法令等を記	
3. 目的見直しの余	:地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
	説
なし	明 ·
1 + + Lu - = = -	1
【有効性の評価	
4. 成果向上の余地	的(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	施設設備の老朽化により、修繕費が増加しているが、早めの修繕や、設備の更新により、維持経費や修繕費の削減につながる。
	説
あり	
- >41// >	A half of the same that is a set of the same
5. 連携することで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
4-1	說
なし	iii
【効率性の評価	
0. 争業質の削減の	の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	経費の削減に努めてきたが、なおいっそう精査し、経費の削減に努める。
あり	説
מטש	明
7 人件費の削減の	り余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
- 八丁貝 v 刊 (最少人数で事業を執行しており適切である。
	スンハルトナルにか口してのソ歴列に切る。
なし	説
.50	明
【公平性の評価	
	・ 直正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
	利用者は現施設の運営・維持管理費等を考慮した入館料を負担している。
特定受益者あ り・負担あり	
9 見22009	iii
適正化の余地なし	明
三正 1007 水地なし	
9. 本市の受益者負	自担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い	現状の施設内用や近隣博物館との比較からも平均的なものである。
● 平均	明
	27
○ 低い	

	要性の評価】
10. 社	土会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)

○他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

○ 全国的又は広域	的な課題であり、	ニーズが非常し	こ高い				
○ 市固有の課題で	あり、なおかつ市	i民などのニース	(が非常に高い				
○ 比較的多くの市員	民などがニーズを	:感じている					
● 一部の市民など	こ、ニーズがある						
○ 一部の市民など	こ、ニーズがある	が、それが減少	しつつある				
○ 目的はある程度達	達成されている						
○ 上記のいずれに	b該当しない						
11. 事務事業実施の緊急	性						
○ 緊急性が非常に	高い						
○ 緊急に解決しない	ければ重大な過	失をもたらす					
市民などのニース	ぐが急速に高まっ	っている					
	実施しなければ	『市民生活に影	響が大きい				
○ 緊急性が低く、実	施しなくても市民	民サービスは低~	下しない				
★ 評価結果の総括と今後	後の方向性						
(1)評価結果の総括							
① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止	:又は再設定の余	地あり			
② 有効性	適切	● 成果向上	この余地あり				
③ 効率性	○ 適切	● コスト削液	載の余地あり				
④ 公平性	● 適切	○ 受益者負	負担の適正化の余	地あり			
(2)今後の事務事業の力	7向性						
○ 現状のまま(又は計画どおり)	継続実施		年	度		
○ 終了	○ 廃止	〇 休止					

改革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	埋没林とならんで、当博物館の二大看板である蜃気楼のハイビジョン映写設備は10年を経過し、	コストの方向性
次年度(平成2)年度(年度)		削減
Ē	施設の老朽化とともに、修繕件数が増加する傾向にある一方で、予算の削減で外壁塗装などの	成 果の方向性
申 明 中・長期的 (3~5年 間)		向上

★課長総括評価(一次評価)	
経費の対費用効果を高めながら、効率のよい事業運営に努めてきた。今後は20年度に作成する中長期経営計画に基づいて博物館の目的、存在意義を見失うことなく、より効率的な運営に努める。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301210

【1枚目】

001100504

	事務事業名 蜃気楼ネットワーク事業									部名等		教育委員会		政策の柱	第3章	章 人·文化	を育	むまち		会計 一般会計			
	予算書の事	事務事業名	3.蜃気楼ネッ	トワー	ク事業					課名等	j	埋没林博物館管理	理課	政策名	第11	節 明日のか	魚津る	を築くひとづくり		款	10. 教育費	t	
	事業期間	開始年度	平成15年	度	終了年度	当面	i継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		管理係		施策名	3. 生	生涯学習の打	推進			項	5. 社会教育	育費	
	実施方法	○ 1. 指定	管理者代行	0	2. アウトソーミ	シング	O 3. 1	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		石須 秀知		区分	生涯	学習				目	4. 埋没林‡	專物館費	
										電話番号		0765-22-1049	9	基本事業名	社会	:教育施設 <i>の</i>)整備	 充実					
•	▶事業目的·概§	要(どのような事	業か)															実績	績			計画	
市主①	5の観光資源の Eな事業の内容	1つである「蜃祭 は次のとおり :開催(研究報告	気楼」に関する作 告会等)、一般期						への知識の普及を目指す輩	事業						¥	単位	18年度	19年度		20年度	21年度	22年度
	(1)蜃気楼関	係団体および	対象にしている その会員	のか。	※人や物、自	然資源な	ど)					① 関係団体	会員数				人	68	6	9	75	80	90
刘	(2)魚津市 (2)魚津市 (2)	Ē										象 ② 魚津市人標	.□				人	46,471	46,22	9	46,000	46,000	46,000
											,	③											
	(1)蜃気楼交										١	① 研究発表	長件数			1	件	8		7	0	10	10
手段	(2) 蜃気楼交流会記録誌の発行、配布 接 *平成20年度の変更点 蜃気楼交流会と直結した日本蜃気楼協議会の研究発表会が小樽市で開催されるため、代替として「蜃気楼のお宝と歴史資料											動 ② 記録誌配	2布件数			1	件	150	15	0	150	150	150
		会と直結した日 寅などを実施。	本蜃気楼協議:	会の研	究発表会が小	小樽市で閉	開催される	ため、代替として「!	蜃気楼のお宝と歴史資料 展	受」や、地元講	ľ	缥 ③											
意区	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) (1) 蜃気楼研究の促進 (2) 蜃気楼に関する情報の収集と発信、関係者間の情報交流の推進 (3) 蜃気楼に興味を持つ市民の増加と、情報提供による理解度のレベルアップ										① 聴講者 成 果 ②				<u>۸</u>	34	3	5	40	50	50		
											ĺ	缥 ③											
その結果	E	指すすがた> 館を蜃気楼研9	党及び交流の中	心地と	こして確立し、	魚津市をん	人々が学び	びあい、交わりあう	舌力あるまちにする			↑成果指標が現身	段階で取得で	できていな <i>い</i>	場合、	その取得方	法を	記入					
			(何年〈頃〉から										(1)国・県	表出金		(千)		0		0	0	0	0
			を契機に、蜃気 事業「蜃気楼ファ					『楼関係者が集う「個	蜃気楼交流会」を開催した。	,			源 (2)地方		vive	(千)	,	0		0	0	0	0
ľ													訳	他(使用料・	手数米			0	13	0	0	0 185	0
												-	(4)一般 A. 予算(決		(4)m <i>≙</i>	(千F 合計) (千F	,	147 147	13		185 185	185	185 185
•	開始時期以後	の事務事業を	取り巻く環境の	変化と、	今後予想され	れる環境変	化(法改	正、規制緩和、社会	(情勢の変化など)					に携わる正			_	2		2	2	2	2
蜃	長気楼に対する	関心が高まり、	博物館に寄せる	られる質	質問等も年々	増加・専門	化してい	る。	21,200,					の年間所要		(時		400	50	0	500	500	500
交	を流会の集まり	の中から、「蜃気	気楼連絡協議会	と」が発	足し、日本質	養気楼協 語	展会」へ発	展。					B. 人件費(②×人件費	単価/	/1,000) (千日	円)	1,644	2,00	5	2,005	2,005	2,005
													事務事業に		(Å+B	3) (千日	円)	1,791	2,13	8	2,190	2,190	2,190
L													(参考)人件			(円@日		4,110	4,01		4,010	4,010	4,010
蜃	長気楼に関する	市民の関心がる	<mark>意見(担当者の</mark> 高まっているが、 しめる内容を求	、交流:	会のあり方に				が的な面でさらに高度な研究	究発表の場に発	展され	せたいという意見	•	<mark>市の実施状</mark> 把握してい。 ²³ 握していな	3 -			る内容又は把握し 当市独自の事業で				査等はされていない	, \ ₀

部・課・係名等 コード1

06060100

政策体系上の位置付け

313012

予 算 科 目

会計 一般会計

「日始の火井の萩年」

【日的妥当性》	ノ評値	п	
1. 施策への直結	唐(事	F務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
● 直結度力	7	蜃気楼の見える街を掲げる魚津で、蜃気楼に関する研究成果の発表や情報・人の交流の場を提供するため必要な事業で	きあ
○ 直結度/		iii a.	
○ 直結しな		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
		民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
		市による実施が義務付けられている ・	z+/-:
公 が妥当	1-42	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実	: 旭
0 % % 3			
民間でも	サーヒ	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
○ 市が実施	直してい	へるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
既に目的	りを達用	成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を言	己人		
3 日的目直1 の3	소##(3	日現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
5. 日时先世CV7	J. FE (5	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
		Subversion Control of	
なし	説		
1	明		
【有効性の評価	6】		
4. 成果向上の余	地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
		広報の工夫や学校等への呼びかけによってさらに参加者の増を見込める。	
	説		
あり	明		
= >+144 >-7 = 1	- 6.1	[64] E) (학 1년 교육(1년 조토 교사 조학(2학학)) (조토 교사 (10* 대 E) (학 1년 E) (학 1년 E)	
5. 連携することで	*、 今 よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
		連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。	
なし	説		
, a C	明		
【効率性の評価	fi]		
6. 事業費の削減	の余地	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
		交流会の開催や記録誌の印刷製本等、現状で最低限の事業費である。	
1			
なし	説明		
1	-91		
7. 人件費の削減	の余	地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
1		最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。	
<i>+></i> 1	説		
なし	明		
1			
【公平性の評価	fi]		
		との余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
	الملاجية	蜃気楼に関する学術振興、情報・人の交流へのニーズを持つ人は、関係団体や魚津市民に限られず、受益者を特定することに	まで
特定受益者なし・負担なし		きない。	
し、異性なし	説明		
適正化の余地なし	明		
9. 本市の受益者	負担の	り水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
高い		他市にない事業で比較困難であるが、現状で妥当と思われる。	
1 _	説		
● 平均	明		
低い			
U 124	1		

亜		

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

_[【必要性の評価】												
1	10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれく	らいのニーズがあるか)											
	○ 全国的又は広域的な課題であり、	、ニーズが非常に高い											
	市固有の課題であり、なおかつ市	ī民などのニーズが非常に高い											
	○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている												
	○ 一部の市民などに、ニーズがある												
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある												
	○目的はある程度達成されている												
L	○ 上記のいずれにも該当しない												
1	11. 事務事業実施の緊急性												
	○ 緊急性が非常に高い	○ 緊急性が非常に高い											
	緊急に解決しなければ重大な過	失をもたらす											
	市民などのニーズが急速に高まる	っている											
	○ 緊急性は低いが、実施しなけれた	ば市民生活に影響が大きい											
	○ 緊急性が低く、実施しなくても市!	民サービスは低下しない											
7	★ 評価結果の総括と今後の方向性												
	(1)評価結果の総括												
	① 目的妥当性 ● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり											
	② 有効性 ○ 適切	● 成果向上の余地あり											
	③ 効率性 ● 適切	○ コスト削減の余地あり											
	④ 公平性● 適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり											
	(2)今後の事務事業の方向性												
ı	現状のまま(又は計画どおり))継続実施	年度										

改革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	広報内容の改善と媒体の拡充により周知を図り、学校等へも参加を呼びかける。	コストの方向性
次年度 (平成21 年度)		維持
Ē	高度な学術面と市民が親しみ参加できる内容が両立できるような事業内容を模索する。	成 果の方向性
中·長期的 (3~5年 間)	i de la companya de l	向上

★課長総括評価(一次評価)	
現光資源のひとつである「蜃気楼」を効果的に活用、多くの方々にすばらしさを理解し、体感してもらうことができた。予算につい ても、効率的に執行できた。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301306

【1枚目】

001100504

事務事業名 埋没林博物館教室事業							部名等		教育委員会	ŧ	政策の柱 第3章 人・	文化を育	育むまち		会計 一般会計			
予算書の	事務事業名	5.博物館教室事業	É				課名等	埋	没林博物館管	理課	政策名 第1節 明日	の魚津	きを築くひとづくり		款 10. 教育費	i		
事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		管理係		施策名 3. 生涯学習	の推進			項 5. 社会教育	育費		
実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 〇) 2. アウトソーシ	シグ 〇 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	á	石須 秀知	I	区分 生涯学習				4. 埋没林村	専物館費		
							電話番号		0765-22-104	49	基本事業名 参加しやすし	ハ学習理	環境づくり					
◆事業目的·概	要(どのような事ぎ	進か)											実総	_黄		計画		
自然とのふれる	らいを通して、自然	科学を学習し、理	解を深めることを	を目的として講座を	主催する。							単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
	事業は、誰、何をタ な び周辺市町村住	対象にしているのか 民	³ 。※人や物、自	然資源など)				. *	① 魚津市.	人口		人	46,471	46,229	46,000	46,000	46,00	
対象								対対	象 ② 富山県	東部人口(角	(津市を除く)	ᄉ	594,076	593,832	594,000	594,000	594,00	
									3									
講座「ふれ						由研究相談室」、「魚津の海	岸ウォーク」、		① 学習会	開催回数		回	7	7	7	7		
*	E度の変更点							T H										
変更なし								1 10	3									
		きをどのように変える じて自然科学に親		 >る				, la	① 延べ参加	加者数		J	110	101	140	140	14	
意図								一 別 打	R (0)									
								V ₹	3									
+	指すすがた> にする心を高める	るとともに、郷土固っ	有の自然の価値	を見出し、次代へ	継承しようとする意	意識を持たせる		↑	成果指標が現	段階で取得	できていない場合、その取っ	得方法を	記入					
		何年〈頃〉からどの								財		(千円)	0	0	, ,	0		
半成4~5年ご名	5、字校週5日制 <i>0</i>)導入に伴い、博物	70館教室開催へ0	カニースが高まった	٥.					源 (2)地方		(千円)	0	0	_	0		
										訳 (3) (0		(千円)	147	137		149	14	
										A. 予算(i	央算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	147	137	149	149	14	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校の週5日制完全実施、総合学習等自発的学習時間の増、高齢者等の生涯学習ニーズの多様化											業に携わる正規職員数	(人)	1	2		2		
子校の廻5日制	元至美施、総合"	子省寺日発的子省	時间の増、高齢	有寺の生涯字省-	-一人の多様化						業の年間所要時間 (②×人件費単価/1,000)	(時間)	300 1,233	500 2.005		500 2.005	2.00	
												(千円)	1,233	2,005		2,005	2,00	
										(参考)人		円@時間)		4,010		4,010	4,01	
		意見(担当者の私見	しではなく、実際に	こ寄せられた意見・	質などを記入)					◆県内他			る内容又は把握して					
毎年継続しては	Eしいとの要望があ	5 6。								•	把握している	の博物	館等でも、各種の博	∮物館教室を開催	している			
1											把握していない							

政策体系上の位置付け

313013

予 算 科 目

コード3

06060100

【目的妥当性の評価】

【日的妥当性の		
1. 施策への直結	度(事務	8事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大		市民の自然への理解を増進するため必要である。
○ 直結度小		現
○ 直結しない		JI
		間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		による実施が義務付けられている
		・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
が妥当	1-01 240	22/11/16 C.
0 0 0		
		ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
_		3が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的		しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記		專物館法
ALCIA IV II CHE		
3. 目的見直しの名		状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
	玛	見状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
<i>+</i> >1	説	
なし	明	
【有効性の評価	6)	
		の向上が今後どの程度見込めるか説明)
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		設定した定員に対し参加者数にはまだ余裕があるため、広報の工夫などによって成果向上の余地がある。
あり	説明	
	,,	
- >+1# }-7 - 1	A 1.10	의 B 20년, 5년 구선에 다 소토 전에 소 군간단학 쓰 소 된 중 (10분의 B 20년, 5년) - 2년 1년)
5. 連携することで		効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	15	直携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	説	
0.0	明	
【効率性の評価	i]	
6. 事業費の削減の		手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	五	最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
<i>t</i> >1	説	
なし	明	
7. 人件費の削減	の余地	(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
		最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。
なし	説明	
	,,	
【八寸此本本本	- 1	
【公平性の評価		A M (周十の日本) みなん奴汝集に献から)
		D余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
受益者負担あ	3	アノルイオ ル゙又亜省 ニ゚イタ もが、 秋月 町 尹未 こし し 文 無名 貝 だ に なし お なし い。
り・負担なし	説	
適正化の余地なし	明	
三正 1007 水池なし		
9. 本市の受益者		k準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い	ft	也の博物館等で行われている類似事業では、参加費は無料か、徴収する場合もごく低額の場合が多く、平均的である。
	説	
● 平均	明	
○ 低い		

【必要性の評価】

○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携

○ 目的見直し● 事務事業のやり方改善

【必要性の計画】												
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)												
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い												
● 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い												
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている												
○ 一部の市民などに、ニーズがある												
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある												
○目的はある程度達成されている												
○ 上記のいずれにも該当しない												
11. 事務事業実施の緊急性												
○ 緊急性が非常に高い												
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす												
● 市民などのニーズが急速に高まっている												
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい												
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない												
★ 評価結果の総括と今後の方向性												
(1)評価結果の総括												
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり												
② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり												
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり												
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり												
(2)今後の事務事業の方向性												
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度												

以中"以世	等案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
	広報内容の改善と媒体の拡充	コストの方向性
次年(平月)	成21	維持
Ē	新規実施内容の開発によりリピーターと新規参加者確保を図る	成 果の方向性
中·長 (3~ 間	5年	向上

★課長総括評価(一次評価)	
学校五日制や生涯学習に対応した自然科学等を楽しく学べる博物館教室の実施は今後とも必要と考える。	二次評価の要否
	不要

事業コード

31301305

【1枚目】

予 算 科 目 コード3 【選択して下さい】

	事 務 事 業 名 埋没林博物館調査研究·展示事業						部名等		教育委員会		政策の柱 第3章	人・文化を	育むまち		会計 コード3を選択すれば表示されます。				
=	予算書の事	務事業名	6.調査研究·展示	事業				課名等	埋	2没林博物館管 ³	理課	政策名 第1節	明日の魚流	聿を築くひとづくり					
事	業期間	開始年度	平成4年度	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		管理係		施策名 3. 生流	厓学習の推 道	<u>隹</u>		項 コード3を選択すれば表示されます。			
実	施方法	○ 1. 指定	管理者代行) 2. アウトソーシ	/ング 〇 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	i	石須 秀知		区分 生涯学	空習			□ コード3を選択すれば表示されます。			
			,					電話番号		0765-22-1049	9	基本事業名 社会教	対育施設の整	於備充実					
								'			·								
		(どのような事業 の根幹を成す												実	績		計画		
魚津市	5内外の自然	然史関連事象等			牧育普及等の基礎	とする。							単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
- <u>¥</u>	当館の主要		対象にしているのか 没林、蜃気楼を含	-	然資源など) それを取り巻く自然	然			. 🛪	① 魚津市の	面積		kmi	200	200	200	200	20	
対象	対									台 ② 魚津市人	. Π		٨	46,471	46,229	46,000	46,000	46,00	
										③ 博物館利	用者数		٨	62,528	49,484	63,000	64,000	65,00	
埋	没林、蜃気		-		関する調査・資料4 :0	収集·研究			1 治	① 調査回数	t		回	12	16	20	20	2	
手段*	平成20年度		m,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							台 ② 新規収集	資料数(写	真等2次資料を含む) 点	529	433	500	500	50	
	更なし									③ 企画展示	開催件数		件	5	4	4	4		
市	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内外の自然史に関する知見・資料を充実させ、地域の自然の特色を明らかにする 展示、教育普及等に還元し、市民及び博物館利用者の郷土の自然への理解を深める									.	報告書·出版物·外部執筆·講演等件数			25	20	20	17	2	
意図	<u> </u>									百.	総数(写真	等2次資料を含む)	点	8,713	9,146	9,500	10,000	10,50	
. <	施策の日指	ゴナナがた>							1		B 階で 取得	できていない場合、そ	一の取得方法	を記入					
~			て、資料、情報、研	究成果等を蓄積	i、展示、公開し、市	5内外のニーズに	応じられるようにする		l '	79021C1111XVV 3042	ALE CANTO	CC C1 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00 00		C NO.					
			何年〈頃〉からどの	ようなきっかけで	が出ったか)						(1)国・	県支出金	(千円)	0	C	0	0	ı	
		芸員の配置によ 調査研究事業、		展示事業、企画	展示事業を統合し	、平成19年度か	ら調査研究・展示事業とした	•			源 (2)地方		(千円)	0			Ü		
											(3)その)他(使用料·手数料等	等) (千円) (千円)	0 540			758	75	
										Ē		大学)額((1)~(4)の合言		540	736		758	75	
◆開始	台時期以後の	の事務事業を取	の巻く環境の変化	と、今後予想され	いる環境変化(法改	正、規制緩和、社	土会情勢の変化など)					養に携わる正規職員		1	2		2		
			定公園の指定等、								②事務事業	業の年間所要時間	(時間)	400	1,000	1,000	1,000	1,00	
											B. 人件費	(②×人件費単価/1	,000) (千円)	1,644	4,010	4,010	4,010	4,01	
												こ係る総費用(Å+B)	(千円)		4,746	4,768	4,768	4,76	
											(参考)人作		(円@時間	.,			4,010	4,01	
地質資 絶滅危	₹料等、対象 対域種等、貴	^良 分野の拡充 t重動植物の現	<mark>意見(担当者の私見</mark> 以状把握と保護への 境保全と活用への	O対応	こ寄せられた意見	・質などを記入)					•	市の実施状況 把握している	他市におい	いる内容又は把握し いても、博物館の根草			ている		
1											U :	把握していない	<mark>1/</mark> [

部・課・係名等 コード1

06060100

政策体系上の位置付け

コード2

313012

【目的妥当性の評価】

	/ р і і і і і і	
1. 施策への直結	度(事	務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大	ζ .	博物館としての根幹をなす事業であり、学術、観光両面に成果が活用される。
○ 直結度/	`	説 明
○ 直結しな	V)	91
2. 市の関与の妥	当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		市による実施が義務付けられている
		義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
○ が妥当	(-5.0.	XXXIIIIIIIIX V (\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
○ 民間でも	サービ	ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	巨してい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達成	戻しているので、市の関与を廃止が妥当
40 4m ¼ ∧ 65 + >		博物館法
根拠法令等を記	己人	
3. 目的見直しの会	全地(玛	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説明	
	191	
【有効性の評価		
4. 成果向上の余		果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		成果向上の余地なし。
	説	
なし	明	
「「中掛ナファルマ	. A H	の効果が含まれば他のもではできませる七年(155秒用が含まれる発明)
3. 埋捞りることで		の効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明) 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
		迷族すること、マネサ 効木が向よる可能は小める他の争伤争未はない。
なし	説	
-&C	明	
【効率性の評価	fi]	
6. 事業費の削減	の余地	(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
	⇒м	
なし	説明	
	21	
		((- W. Warden - () - () - ()
7. 人件費の削減		也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
1		最低限の人員で実施しており、削減の余地はない。
なし	説	
<i>A</i> C	明	
【公平性の評価	fi]	
		の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
		調査研究、展示自体には特定の受益者は想定されない。
特定受益者な し・負担なし		
2 72 30	説明	
適正化の余地なし	177	
9. 本市の受益者		水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
高い		特定の受益者は想定しておらず、企画展示等の観覧者に対しても入館料の負担額は平均的である。
	説	
● 平均	明	
○ 低い		
O 1574.		

【必要性の評価】	
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い	
● 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い	
○ 比較的多くの市民などがニーズを感じている	
○ 一部の市民などに、ニーズがある	
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある	
○ 目的はある程度達成されている	
○ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
○ 緊急性が非常に高い	
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす	
● 市民などのニーズが急速に高まっている	
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい	
○ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	
★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1)評価結果の総括	
① 目的妥当性 適切 回 回 回 回	
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)今後の事務事業の方向性	
● 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
○ 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
○ 事務事業のやり方改善	
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
なし	コストの方向性
Ver 455 145	

★改善	革・改善案(レ	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		なし	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)		維持
定時		なし	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)		維持

★課長総括評価(一次評価)	
自然史関連事象当を調査・研究することは博物館として必要であり、片貝川流域の自然史資料に関する調査・資料収集を実施。 洞杉の調査も引き続き実施した。 企画展についても、職員の創意工夫による展示を実施し好評であった。20年度は蜃気楼に関する企画展示を増やすとともに、	二次評価の要否
また来たくなる企画展を目指す。	不要

事業コード

31580030

【1枚目】

予 算 科 目 コード3

008010101

事務事業名	水族博物館事業					部名等	教育委員:	政策の柱 第3章 人・文化を育むまち					会計水族館博物館事業特別会計				
予算書の事業名	3.博物館事業					課名等	水族博物館管	理課	政策名 第1節	明日の魚津	を築くひとづくり		新 1. 水族館費				
事業期間 開始年月	昭和56年	終了年度	当面継続	業務分類	1. 施設管理	係名等	飼育研究	系	施策名 3. 生涯	学習の推進		項 1. 水族館	ŧ				
実施方法 ○ 1. 指	定管理者代行) 2. アウトソーシ	ング 〇 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名	★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ ★ 上 ★ 上 ※ ★ ※ ★ ※ ★ ※ ★ ※ ※ ★ ※ <							1. 水族館管理費			
						電話番号	0765-24-4	100	基本事業名 社会教育	育施設の整	備充実						
◆事業目的・概要(どのような											実績	Ħ		計画			
①水族館の常設展示生物の ②水族館の常設展示生物の ③その他 普及活動に関わる	又集・運搬									単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
(この事務事業は、誰、何 ①常設展示飼育生物	を対象にしているのか	。※人や物、自然	然資源など)					最示生物種数		種	322	322	322	322	32		
②入館者 ③市民 象							対象 ② 年間入標	館者数		人	160,409	148,922	160,000	160,000	160,00		
							3										
<平成19年度の主な活動 ①水族館の常設展示生物		族館の常設展示	生物の収集・運搬	③学習会等、普	音及教育に関わること		① 展示生	物数		点	14,523	14,523	14,523	14,523	14,52		
手 * 平成20年度の変更点							重 h	物購入金額		千円	2,604	2,800	2,800	2,800	2,80		
変更なし							1 24	育活動参加	人数	٨	5,832	5,140	5,140	5,140	5,14		
(この事務事業によって、 ①飼育展示生物をよい状 関心が高まり、生涯学習	態で飼育できる。②		テレビで見ている	生物を真近で見	ることができる。③入館者はフ	水生生物への	① 本年度	本年度の展示生物数/前年度の展示生物数		物数 %	101.74	100.00	100.00	100.00	100.0		
意図							7 標	物購入金額	/全事業費	%	35.35	37.38	37.38	37.38	37.3		
							↑成果指標が5	見段階で取得	できていない場合、その	の取得方法を	記入						
たの 入館者や市民に、健全な結構を増大させる。これにより					する関心や興味を喚起し、学 育や生涯学習の推進に寄与		入館者等へのフ	アンケート									
◆この事務事業開始のきっか						L		H#	県支出金	(千円)	0	0	0	0			
大正2年の一府八県連合共立 が開館した。	会の第2会場として	刀代魚津水族館 た	が開館。昭和29年	に富山産業博覧	会の魚津会場として2代目が	建設され、昭和56	年に現在の三代目	()示 (二/1 (二/1		(千円)	0	0	_	0	-		
N MALO/Co								訳 ———	つ他(使用料・手数料等		7,378	7,489	7,664	7,664	7,66		
									受財源 カ第1年(1) - (4)の 今まし	(千円)	7 270	7.489	7.664	7.664	7.66		
◆開始時期以後の事務事業	ン 取り巻く環培の亦か	レ	ス環培変化(注め	r正 相制経和 A	計会情熱の恋ルカゾ)				央算)額((1)~(4)の合計 業に携わる正規職員数		7,378	7,469	7,004	7,004	7,00		
①施設の老朽化。②近隣の7				、11.、八九川的小汉十日、十	工芸情労の友になる			0.000	業の年間所要時間	(時間)	2.400	2.600	2.600	2.600	2.60		
									(②×人件費単価/1,0		9,864	10,426	10,426	10,426	10,42		
								事務事業	こ係る総費用(Å+B)	(千円)	17,242	17,915	18,090	18,090	18,09		
								(参考)人(牛費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,01		
◆市民や議会などからの要望		ではなく、実際に	こ寄せられた意見・	・質などを記入)				◆県内他	1市の実施状況		る内容又は把握して	ていない理由の証	2入欄)				
議会:入館者増。ペンギンの	表示の工夫。								把握している	比較できる	司等の施設がない。						

部・課・係名等 コード1

06070200

政策体系上の位置付け

313012

コード2

【目的妥当性の)評価	il
1. 施策への直結	度(事	務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大	:	水族館の展示を通して水生生物の興味がわき学習意欲が促進され、生涯学習を推進できる。
直結度小	`	説
○ 直結しな		明
<u> </u>		ス間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
		市による実施が義務付けられている
○ が妥当	トーナの	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施
•		、ス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
○ 市が実施	こしてい	るが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的	を達用	找しているので、市の関与を廃止が妥当
根拠法令等を記	已入	
3. 目的見直しの会	全地(E	見状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし	説明	
	71	
	- 1	
【有効性の評価		
4. 成果向上の余	地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
		職員の調査研究や技術の向上に伴い成果は上がると思われる。
あり	説	
859	明	
5. 連携することで	、今よ	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	. , .	他の教育施設や博物館と連携をとることで可能性はある。
	3M	
あり	説明	
	71	
	- 1	
【効率性の評価		(a control of the state of the
6. 事業費の削減の	の余り	1(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
		事業費の多くは展示生物の飼育や普及活動にかかるもので、削減は困難。
<i>†</i> >1	説	
なし	明	
7. 人件費の削減	の余け	也(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
74112 - 11112		飼育職員は常に全員出勤ではなく、半数が交代で休んでいる。その中で、常設展示の維持、一般者からの質問や職員の講師派遣
		を考えると人員削減は入館者・魚津市民サービス対応へ響いてくるので削減の余地なし。ただし、魚類餌付業務や電気機械保守管
なし	説明	理委託を職員で対応するように変えれば、全体として予算の削減は可能と考えられる。
	1973	
L		
【公平性の評価		
8. 受益者負担の	適正化	の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者あ		市で運営しているので、他の市町村と区別する検討が必要である。また、土日の中学生以下が無料など見直しの点もある。
り・負担あり	説	
	明	
適正化の余地なし		
9. 本市の受益者	負担の	か水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○高い		富山県内の他の博物館に比べて事業収入率は高い。ただ、多額の市税投入に対する市民へのフィードバックは重要。
O INIV.	7.7	The state of the s
〇 平均	説明	
- 1-	1973	
● 低い		

【必要性の評価】

○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

10. 剂	土会的ニーズ(この事	務事業にどれく	らいのニーズがあるか)								
(○ 全国的又は広域的	内な課題であり、	ニーズが非常に高い								
(○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い										
(● 比較的多くの市民	となどがニーズを	感じている								
	○ 一部の市民などに	こ、ニーズがある									
(○ 一部の市民などに	こ、ニーズがある	が、それが減少しつつあ	る							
(○ 目的はある程度達	対成されている									
(○ 上記のいずれにも	該当しない									
11. 項	事務事業実施の緊急	生									
(○ 緊急性が非常に限しています。	高い									
(緊急に解決しなけ	れば重大な過失	夫をもたらす								
(● 市民などのニース	が急速に高まっ	っている								
(○ 緊急性は低いが、	実施しなければ	『市民生活に影響が大き	V)							
	○ 緊急性が低く、実	施しなくても市民	ミサービスは低下しない								
★ 割	F価結果の総括と今後	の方向性									
(1)	評価結果の総括										
	① 目的妥当性	● 適切	○ 目的廃止又は再記	設定の余地あり							
	② 有効性	適切	成果向上の余地	あり							
	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり										
	④ 公平性	● 適切	○ 受益者負担の適正	E化の余地あり							
(2)	今後の事務事業の方	向性									
	○ 現状のまま(ご)	又は計画どおり)	継続実施	4	年度						
	○ 終了	○ 廃止	〇 休止								
	他の事務事業	とと統合マけ連	盤								

▶改革	i・改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		職員の飼育技術や知識を向上させることで、よりよい展示を目指す。また、入館者の興味を示す	コストの方向性
実施予	次年度 (平成21 年度)	ような展示・解説を行う。さらに、これらの情報を頻繁に発信することで、来館者増を図りたい。	維持
定時		魚津水族館のテーマである「北アルブスの渓流から日本海の深海まで」に沿った展示を行う。さら に富山湾の深海生物の展示の充実。また、全国で魚津水族館でしか展示していない「オオグチ	成 果の方向性
期	中·長期的 (3~5年 間)	「一番山湾の水海土物の版小の元夫。また、主国で黒洋水族館でしか版小していない。カインデボヤ」の長期飼育も試みたい。	向上

★課長総括評価(一次評価)	
都市型の巨大水族館にはない、地域に密着した特色のある展示を基本に、生涯学習施設としての役割を果たしていくべきである。	二次評価の要否
	不要

事業コード

事務事業名

31580050

水族博物館調査研究事業

【1枚目】

予 算 科 目 コード3

会計 水族館博物館事業特別会計

008010101

予算書	の事業名	5.調査研究事業					課名等	水	· 族博物館管理課	果	政策名 第1節	聿を築くひとづくり							
事業期間	開始年度	昭和56年	終了年度	当面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		飼育研究係		施策名 3.生涯	重学習の推済 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅう しゅうしゅう しゅう	<u><u> </u></u>		項 1. 水族館費				
実施方法	○ 1. 指定	管理者代行 〇)2. アウトソーシ	ング () 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		稲村 修		区分 生涯学	智		1. 水族館管理費					
		,		,			電話番号		0765-24-4100		基本事業名 社会教	有施設の整	備充実						
◆事業目的·楒	乗(どのような事業	をかり)											軍	績		計画			
①他園館からの												単位		19年度	20年度	21年度	22年度		
①飼育職員	Į	対象にしているのか	ゝ。※人や物、自然	然資源など)				4-1	① 飼育職員数	女		٨	7	7	7	7			
②飼育展示 ③水生生物	^{下情報} 物及び地元の河川	や海の生物						対象指標	② 研究会等回	回数		0	5	5	5	5			
								1 伝	③ 計画調査数	女		件	0	3	3	3	:		
	F度の主な活動内 E催水族館技術者	-						人活	① 研究会等参	≽加職員₹	数	٨	2	2	2	2			
	F度の変更点	545 Mark 77 - 1840	F#1 D#					動指標	② 参加研究会	亲等回数		0	1	2	2	2			
		実施。他は平成18:							③ 実施調査の	D数		件	0	3	3	3			
①他園館職		息をどのように変え. 換により職員の技 できる。		の飼育展示が良	くなる。			成果指		① 調査の実施率実施率 ②		%	0.00 100.0		100.00	100.00	100.00		
×								-√/ 標											
の 他園館から		の技術や情報を魚 入館者や市民の生				得た水生生物の情報や知言	哉を飼育展示や				<mark>できていない場合、そ</mark> 情報のうち、魚津水族に			予算の関係もあり	、年によって異なる	ので数値化できな	,\ ₀		
		何年〈頃〉からどの							Þ	才	県支出金	(千円)	0			_	-		
昭和56年の開	雎に拝つ〔、他園〕	≒⊂の情報父撰、Ì	即月技術の同上と	こいつ埋田から始る	まつに。調宜研究!	は平成2年度の年報発行の	にめた開始した。		源		テ債)他(使用料・手数料等	(千円) 等) (千円)	3,438	0 2,879	2,825	0 2.825	2,82		
									訴			(千円)	3,438	2,079	2,823	2,825	2,02		
									A.	(-) /0	央算)額((1)~(4)の合言		3,438	2,879	2,825	2,825	2,82		
◆開始時期以	後の事務事業を取	り巻く環境の変化	と、今後予想され	る環境変化(法改	(正、規制緩和、社	会情勢の変化など)			1)事務事業	業に携わる正規職員数	改 (人)	2	2	2	2			
他園館の施設の	の向上。社会一般	に環境意識が高る	まり、地元の野生:	生物や環境に関す	する興味や関心が	増している。					業の年間所要時間	(時間)	1,300	1,100	1,100	1,100	1,10		
											(②×人件費単価/1,		5,343	4,411	4,411	4,411	4,41		
											に係る総費用(Å+B)	(千円)	8,781	7,290	7,236	7,236	7,23		
A +	A 181. A A WE'TE A	日付担火水のゴロ	Turnita / challen	中ルシレンボロ	所入 124 ラ1 1 N					参考)人作		(円@時間	-,		· · · · · ·	4,010	4,01		
		<mark>6見(担当者の私見</mark> 物の調査を議会で			・質などを記人)					0	市の実施状況 把握している 把握していない		<mark>いる内容又は把握し</mark>]等の施設がない	ていない埋田の訂	三人禰)				

部・課・係名等 コード1

部名等

06070200

教育委員会

政策体系上の位置付け

政策の柱 第3章 人・文化を育むまち

313012

コード2

「日始の火井の並伝」

【日的妥当性の評価	п
1. 施策への直結度(事	3務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)
● 直結度大	魚津水族館のメインテーマが「北アルプスの源流から日本海の深海まで」であり、テーマに沿った展示や普及活動などを行うた
直結度小	説。めには重要な事業である。
○直結しない	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
	市による実施が義務付けられている
	・
公が妥当	我務付けはないか、、公共性が非常に向く、民間(印は・企業寺)によるサービスの夫肥が不可能(又は困難)なにめ、印による夫肥
0 % % 4	
● 民間でもサード	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
市が実施してい	へるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
○ 既に目的を達成	成しているので、市の関与を廃止が妥当
	魚津市博物館条例
根拠法令等を記入	
3 目的目直1の全地(3	現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)
0. 11/2000	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
なし説明	
明	
【有効性の評価】	
4. 成果向上の余地(成	果の向上が今後どの程度見込めるか説明)
	生物の生息環境を把握でき、その環境に応じた展示ができる。
ま は 説	
あり	
□ 油掛ナスァレベ △ト	り効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
	たあすること、マのグルネル向から可能はAのではグディのデストのかい。
なし説	
明明	
【効率性の評価】	
6. 事業費の削減の余均	也(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	職員の技術向上及び、展示内容充実のために新しい取り組みが必要なので、削減はできない。
なし 明	
7 1	地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
 八叶真の削減の余。 	地(今の来務時間を工大して少なくできないが説明、できない理由も説明) 水族館は、交代勤務のため毎日半数の職員しか出勤しておらず、前もって採集の日を決めて翌月の休みを決めている。人数の減
	水族期は、父代期務のにの毎日半致の極負しか出勤しておらり、削もって採集の日を決めて釜月の体みを決めている。人致の減 少は、採集活動ができなくなることを意味するので削減の余地なし。
なし説	
明明	
【公平性の評価】	
8. 受益者負担の適正(との余地(過去の見直しや社会経済状況等から)
特定受益者な	展示や地域生物の調査なので特定受益者は生じない。
1 . 台中か1	
じ・負担なじ 説明	
適正化の余地なし	
- 1 -1 1/2 -1- 1-	- LNA (PR. L.H L.H. L.) A (A - L.H. L.) A (PR
	ク水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)
○ 高い	他の市にどうようの施設がないため、比較ができない。
● 平均 説	
明明	
○ 低い	

【必要性の評価】							
10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)							
○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い							
○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い							
● 比較的多くの市民などがニーズを感じている							
○ 一部の市民などに、ニーズがある							
○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある							
○ 目的はある程度達成されている							
○ 上記のいずれにも該当しない							
11. 事務事業実施の緊急性							
○ 緊急性が非常に高い							
○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす							
○ 市民などのニーズが急速に高まっている							
○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい							
● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない							
★ 評価結果の総括と今後の方向性							
(1)評価結果の総括							
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり							
② 有効性 〇 適切 ● 成果向上の余地あり							
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり							
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり							
(2)今後の事務事業の方向性							
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度							
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止							
○ 他の事務事業と統合又は連携							
○ 目的見直し							
● 事務事業のやり方改善							
★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性						
職員を研修に参加させる場合に、発表を行うことで、さらなる飼育技術の向上及び他園館との交	コストの方向性						
流を図る。また、継続的に地元の河川、富山湾の水生生物を調査研究することで、信頼性の高 次年度 い情報の発信や、展示及び普及活動の質の向上を図る。							
(平成21	A44.4+						
実 年度) 施	維持						
<u>ル</u> 子							
定 同上	成 果の方向性						
時 期 中·長期的							
(3~5年	.						
間)	向上						

★課長総括評価(一次評価)

県内に唯一の水族博物館であり、継続して河川や富山湾のの生物生態調査を実施していくべきである。ただし本格的に実施する場合は、人員・予算等不足しているのが現状である。

不要

二次評価の要否

事業コード

31580040

【1枚目】

予 算 科 目 コード3

008010101

	事務事	業 名	水族博物館企	画展事業					部名等		教育委員会		政策の柱	第3章 人・	文化を育	育むまち		会計 水族館博物館	官事業特別会計	
	予算書の	事業名	4.企画展事業						課名等		水族博物館管理	課	政策名	第1節 明日	の魚津	を築くひとづくり		煮 1. 水族館費		
事	業期間	開始年度	昭和59年度	終了年	≝ 当	面継続	業務分類	5. ソフト事業	係名等		飼育研究係		施策名	3. 生涯学習	の推進			項 1. 水族館費		
実	延 施方法	○ 1. 指定	管理者代行	2. アウトソ	ーシング	O 3.	負担金·補助金	● 4. 市直営	記入者氏名		門田 信幸		区分	生涯学習				1. 水族館管	理費	
			·					·	電話番号		0765-24-4100	0	基本事業名	参加しやすり	ハ学習現	環境づくり				
◆事業	業目的・概要	(どのような事	業か)													実	績		計画	
担当者	者がテ─マを	選び、特別展	示区画でより詳し	く、分かりやす	い展示を行	行うもの。事	業の実施により、)	入館者の増加と水生生物	に関する知識の	普及か	が見込める 。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		族は、誰、何を対 市民 ②県外	対象にしているの	か。※人や物	自然資源	など)					① 年間入館	含者数			人	160,409	148,92	160,000	160,000	160,00
対象	ANSAN WALLIAM CANAL AND MARKET						対象指	対 象 指 ②												
										7	標 ③									
		の主な活動内 春のホタルイカ]容>]展示、写生大会	の開催							① 特別展開	開催期間のプ	館者数		<u>۸</u>	76,933	107,41	5 107,415	107,415	107,41
手											活 動 ②									
	: 平成20年度 'ウトリーチ活		は平成18年度と	同じ。						7	標									
			象をどのように変			ι (++. 3 \$2.4	水生生物に関する知識と	® n+ ↓ℓ.₩ +		① 特別展期	間中の入飢	官者数/年間	入館者数	%	47.96	72.1:	2 67.13	67.13	67.1
意図	が一般の夫施	II-より小族期	-対 9 の 剣心か	司まり、小妖 蹈	の人貼名/	い増加りる。	。また、人貼有は、	水生生物に関する知識と	興味が増9。		成 果 ②									
i i										 	標 3									
7 <	施策の目指	すすがた>									↑成果指標が現身	と 階で取得で	できていない	場合、その取	得方法を	記入				
	画展を開催 習が推進す		i民や観光客の生	物や自然、環	境に対する	興味が高ま	きる。魚津の自然や	·環境に対する関心が高ま	ることで、生涯											
			(何年〈頃〉からど			,				Ш		(1)国・リ	具支出金		(千円)	0	(0	0	1
昭和5	59年から開始	始。入館者数0	り減少に伴い、入	館者の多い春	から夏休み	りの時期の	集客。夏の企画展!	ま毎年テーマを変えて行っ	っている。			源 (2)地方			(千円)	0	(, ,	0	(
												内 訳 (3)その (4)一般		+数料等)	(千円)	453 0	22		228	22
											-		.知 <i>原</i> :算)額((1)~	(4)の合計)	(千円)	453	22	,	228	22
◆開始	台時期以後0	の事務事業を明	取り巻く環境の変	化と、今後予想	される環境	意変化(法改	正、規制緩和、社	会情勢の変化など)					に携わる正		(人)	2			2	LL
開始当初から、夏の企画展は毎回テーマを変えて飼育職員が実施してきた。しかし、企画展に関わる費用は、減少傾向にある。そのた 示物を職員で手作りしなければならなくなった。						のため、従来は	業者	に発注していた展	②事務事業	の年間所要	時間	(時間)	600	30	300	300	30			
示物を	を職員で手作	Fりしなければ	ならなくなった。								-	B. 人件費(②×人件費	学単価/1,000)	(千円)	2,466	1,20	1,203	1,203	1,20
												事務事業に	係る総費用	(Å+B)	(千円)	2,919	1,43	1,431	1,431	1,43
												(参考)人件	2 T T III		(円@時間)	.,	4,01		4,010	4,01
◆市員特にな		ざからの要望・減	^{意見(} 担当者の私	,見ではなく、実	際に寄せ	られた意見・	質などを記入)					•	市の実施状 把握してい 把握している	富山富山		<mark>··る内容又は把握し</mark> 動物園・博物館が				

部・課・係名等 コード1

06070200

政策体系上の位置付け

コード2

313013

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結	度(事務	事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)							
● 直結度大	7	企画展は、入館者に来館して生涯学習のきっかけを与える意味が大きく、施策に対する貢献度は大きい。							
直結度/	説明								
○ 直結しな									
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)									
法令など	により市に	こよる実施が義務付けられている							
法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施 が妥当									
● 民間でも	サービス打	是供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当							
○ 市が実施	iしているス	が、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当							
○ 既に目的	Jを達成し	ているので、市の関与を廃止が妥当							
根拠法令等を記	己入								
3. 目的見直しの会	余地(現状	の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)							
	現物	犬の対象と意図は適切である。							
なし	説明								
【有効性の評価	61								
		向上が今後どの程度見込めるか説明)							
4. 风木同工切水		間の関心ごとを把握することで、成果の向上を見込める。							
	説								
あり	明								
5 連携することで	今上り対	果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)							
J. 22007 DEC C		及林、歴史民族博物館、水産・商工関係などと連携した企画をすることで、今より効果が高まる可能性がある。							
あり	説明								
【効率性の評価】									
6. 事業費の削減	の余地(手	- 段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)							
なし		界中の生物が手に入る時代であり常設展示では、入館者の増は望めない。そこで、情報化の時代に合わせて、情報発信並びに 客の柱となる企画展の削減はできない。							
7. 人件費の削減		今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)							
なし		ない経費で企画してきているので手作りの部分が増えてきている。また、職員も交代で休むため生物採集や準備を考えると削減できない。							
【公平性の評価	f]								
		余地(過去の見直しや社会経済状況等から)							
受益者負担あ		国展は、開催期間中にしか入館者しか見学することができないにもかかわらず入館料は一緒である。企画展やイベント時に特別							
り・負担なし	料: 説	金の設定が可能。							
適正化の余地あり	明								
9. 本市の受益者	負担の水	準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)							
○高い	少力	ない経費で企画してきているので、手作りの部分がふえている。職員も同時に休むわけではなく交代で休んでいる。企画展の担							
9	当期	歳員も1日時間をさけられるわけではなく、人員削減はできない。							
● 平均	明								
○ 低い									
		40 / 40							

【必要性の評価】

(1)評価結果の総括 目的妥当性

② 有効性

○ 目的見直し ● 事務事業のやり方改善

1	0. 任会の一 ハ(この事務事業にとれての の)ー ハルめのカッ
	○ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い
	○ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い
	● 比較的多くの市民などがニーズを感じている
	○ 一部の市民などに、ニーズがある
	○ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある
	○ 目的はある程度達成されている
	○ 上記のいずれにも該当しない
1:	1. 事務事業実施の緊急性
	○ 緊急性が非常に高い
	○ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす
	○ 市民などのニーズが急速に高まっている
	○ 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい
	● 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない
*	評価結果の総括と今後の方向性

	③ 効率性	● 適切	○コスト削減の余地あり						
	④ 公平性	適切	● 受益者負担の適正化の余地あり						
(2) 今後の事務事業の方向性									
	○ 現状のまま())継続実施	年度						
	○ 終了	○ 廃止	〇 休止						
	▲ 他の事務事業	をと統合又は連	携						

○ 目的廃止又は再設定の余地あり

● 適切

★改	革·改善案(V	いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		「ホタルイカ展示」「ヒトデ展」「干支の生物展」等を開催予定。内容をより充実したものにするよう	コストの方向性
	次年度	に、早めに企画に取り組む。	
	(平成21		4# +±
実施	年度)		維持
子			
定時		22年度は夏に「ウナギ展(仮称)」を予定。他はニュース性やニーズをみながら内容を検討。	成 果の方向性
期	中•長期的		
	(3~5年		向上
	間)		同上

★課長総括評価(一次評価)	
限られた予算・人員のなかで、富山湾の魅力を発信している。ホタルイカの発光実験やオオグチボヤの飼育展示などは、もっと PRしていく必要がある。 	二次評価の要否
	不要